

4.実験によるモデルの構築

供試空調機の特性実験を行い、得られた実験データにより、前章において述べたシミュレーションモデルにおいて含まれる供試空調機個有のパラメータを求める。

4.1 空調機の仕様

4.1.1 空調機の基本機能と構成

図-4-1 に本空調機の外観を示す。室内機の外形寸法は、1200^w×600^p×1800^H、 重量は280 [kg]。室外機の外形寸法は、820^w×295^p×1425^Hで、重量は70 [kg]である。

表-4-1に本空調機の仕様を示す。表に示すように本空調機の定格冷却能力は、標準環境条件(室内 27[CDB]、19.5[CWB]、室外32.5[C])において、15.7[kW](13,500[kcal/h])である。また、圧縮機運転周波数を、30~115[Hz]、室内側送風機風量を36~90[m^3/min]の間で変化させることにより、冷却能力を標準環境条件で8.0~15.7[kW]に変化させることができる。圧縮機は、高効率で低振動のスクロール式を採用しインバータにより周波数制御している。室内側送風機は、シロッコファンで、ボールチェンジ、タップ切り換えにより送風量を4段階に変化させることができる。また、室外側送風機は、プロペラファンで、風量は、82/86(50/60[Hz])[m^3/min]である。

4.1.2 空調機の構造

図-4-2、図-4-3に本空調機と室内機と室外機の組立図を示す。本空調機は、標準の下 吹き出し方式の他に上吹き出し方式として扱うこともできる。本空調機は、熱交換器、送風機、 圧縮機の3ユニット構成となっており、熱交換器ユニットと送風機ユニットを並べ変えることに より下吹き出し方式を上吹き出し方式に変えて用いることができる。

図-4-4に本空調機の冷媒配管系統図を示す。本空調機が一般の空調機と異なる点は、膨張 弁と凝縮圧力調整弁である。

本空調機では、外気温が低いときにも冷媒循環を確保する目的から、定格の2倍(10[RT] 用)の容量の膨張弁を取り付けている(一部、5[RT]膨張弁を2個並列に設置している)。 この容量の大きい膨張弁により、外気温が低くて凝縮圧力が低いときでも、膨張弁開度を大きく して冷媒循環量を確保し、冷却能力の低下や蒸発圧力の低下を防ぐことができる。

また、本空調機では、従来の凝縮圧力調整弁(設定圧力固定)とは異なり、設定圧力が変えら れる電動弁(凝縮圧力調整弁)を採用している。この電動弁により、凝縮圧力をできるだけ低く して、圧縮動力の少ない運転を行っている。

図-4-5に本空調機の電気配線図を示す。



5-8	8 18	2 2
1	気込0	
5	277414	
3	RTHRO (TE)	12909.5
4	記世接続0 (上面)	#×#¢15.9
5	記営推成0(左側面)	
6	数出口 (下面)	
7	電源輸入口(下面)	-
₿	電磁取入口(上面)	
9	電源取入口(左側面)	0457
10	上部ドレン(下面)	PSIBASO
1.1	下配ドレン(下面)	PS 1/4 8710
12	2 上部ドレン(左側面)	PS18/11
	5 下部ドレン(左側面)	PS 3/4 8/14

\$15.9

E I

(SRDTSA1 室内積)







図-4-1 空調機の外観

(211)

		177 - TEI	44N m	. 11.	+34
77-4	-	14 200	R05 (/)	11	15
2 C .	-	and the set of the	17.4	1.44	100

	機	種			SRDT5A1 (下吹出形) SRDT5A2 (上吹出形		
形式			空冷式				
*1	★1 冷却能力 kcal/b		kcal/b	13500			
	擞	枝			FRDT5A1 FRDT5A2		
電源			3相 200V 50/60Hz				
	91	装			マンセル 0.5Y8/0.7		
2	外形	讨法	高さ×幅×奥行	mm	1800×1195×600		
	臣	瘤機			JT10A-V		
	形	式			全密閉式(スクロール形)		
1	電動	機出	力×台数	k W	3.0×1		
. [室内	個熟	交換器		クロスフィンコイル式		
-	機	種			2D13/4G4		
-12	形	式			シロッコファン		
7	電動	機出	力×台数	kW	(1.3-0.45-0.18-0.05) × 1		
2	風量	(5)	0/60Hz)	m ³ /min	90/90-70/78-52/58-36/40		
1	機外	静圧		mmH20	20		
	駆動	仿式			直結駆動		
	吸音	断熟	材		グラスファイバ(ガラスクロス張り)		
L	エア	71	ルタ		樹脂ネット		
扬	統一	夜	管		¢9.5C1220T		
Ā	2管 :	ガス	管		¢15.9C1220T		
	重	量		kg	280		
	機	種			CRD5AE1		
T	91	装			511+++×N (2.5Y6.5/1.5)		
×	外形	寸法	高さ×幅×奥行	mm	1425×820×295		
h	凝析	音器			クロスフィンコイル式		
	機	種			P48G11F		
17	形	式	9		プロペラフォン		
7	電動	機出7	D×台数	W	95+80		
	風量	(50)/60Hz)	m ³ /min	82/86		
12	駆動	方式			直結駆動		
按	統	έ¢	管		¢9.5C1220T		
R	管	ガス	쓤		¢15.9C1220T		
	重	量		kg	70		
	保護装置			高圧圧力開閉器、過電流離電器、室外ファンモータ保護サーモスタット 改会 低圧圧力問問題			
-	207 日 共11/40			存住,低工厂刀用闭卷			
-	· 全般创调 /			上的24日本34mm间 惯子账证本			
1	加油	同日					
媒	祭中	レビ		m	J (中国体系1つ)		
皆		度で		m	XLBX 120		
-	取大局さ m		m	40			
媒	16 10	k Z					
	九多	1000	~	KB			
命研	冷凍	极油	6		SUNISU 4GSD-K		
計	充奖	量		l	2.4		
	法定冷凍トン				1 86		

★1.室内:27℃DB,19.5℃WB,外氛温度:32.5℃DB 配管相当長5m, 高低差0m。



4.1.3 構成要素の仕様

(1) 圧縮機

表-4-	2 圧縮機の仕様			
形式	JT10A-V			
外形寸法	φ199 × 441H		¢ 199 × 441H	
電動機出力	3.0 kW			
電動機極数	2 極			
回転数	3000/3600 rpm			
押しのけ量	59.1 cm ³ /rev			
使用冷凍機油	SUNISO 4GSD-K			
使用冷媒	R-22			

(2)凝縮器

伝熱管内径	7.40 mm
LARGENTE	1.40 mm
外径	8.00 mm
列数	2
段数	64
流路数	9
有効長	0.63 m
全伝熱管長	86.8 m
伝熱管長	9.64 m
全内表面積	2.02 m²
全冷却面積	48.6 m²
前面面積	0.887 m²
フィン	ワッフル
フィンピッチ	2.00 mm
伝熱管	Hi-SA

表-4-4 凝縮器ユニットの仕様 (50/60 Hz)

外	径寸法	820W × 295D × 1425H
送	電動機出力	175 ¥ (3相 200 V)
風	風量	82/86 m³/min
機	駆動方式	直結
重量		70 kg

(3) 蒸発器

表-4-	5 蒸発器の仕様
伝熱管内径	8.70 mm
外径	9.52 mm
列数	3
段数	26
流路数	9
有効長	1.01 m
全伝熱管長	80.2 m
伝熱管長	8.91 m
全内表面積	2.19 m²
全冷却面積	40.6 m²
前面面積	0.670 m²
フィン	ワッフル
フィンピッチ	2.00 mm
伝熱管	Hi-SA

表-4-6 蒸発器ユニットの仕様 (50/60 Hz)

外径寸法		820W × 295D × 1425H	
送	電動機出力	175 ¥ (3相 200 ¥)	
風	風量	82/86 m*/min	
機	駆動方式	直結	
重量		70 kg	

(4) 膨張弁·凝縮圧力調整弁

表一	4-7 電子膨張升の仕様
型番	AS19A002
最高圧力	45 kgf/cm ²
最高作動差圧	28 kgf/cm ²
周囲温度	-30 +50
周囲湿度	95 RH
使用冷媒	R-22
流れ方向	双方向流通可
駆動部	永久磁石型ステッピングモータ
励磁方式	2相励磁
電圧	DC 12 V
電流	0.20 A
絶縁種	A種
絶縁抵抗	10.0 M
ストローク	0.70 mm

(5) 冷媒配管

表-4-8 冷媒配管の仕様

冷媒配管 記号	銅管外径	銅管肉厚	断熱材肉厚	被覆材 肉厚
	80	88	mm	mm
SN4-HG1	9.52	0.89	3.0	0.7
SN2-HG1	15.88	1.25	4.7	0.8

4.2 空調機性能実験

本空調機を構成する要素の特性を把握するための実験を行った。実験は、室内側送風量試験お よび冷却能力試験について行った。風量試験方法を図-4-6に、冷却能力試験方法を 図-4-7に示す。

室内側送風量試験は、「JIS B 8615」(パッケージエアコンディショナ試験方法)に 準拠し、機外静圧はダクト接続法により測定し、最大風量「Hi」運転時の機外静圧が20[mmAq]を 基準として、各段(Hi, Me, Lo, LL)の風量をノズルにより測定した(図-4-6)。

冷房能力試験も、「JIS B 8615」(パッケージェアコンディショナ試験方法)に準拠 し、測定は空気エンタルピ法により行った。下吹き出し方式で、機外静圧20[mmAq]の条件で試 験を行った(図-4-7)。

冷房能力試験を行った実験条件を表-4-9に示す。また、本実験の計測システムを 図-4-8に、その計測ポイントを図-4-9に示す。また使用した計測機器の仕様を 表-4-10、表-4-11に示す。

圧縮機吸込み圧力および吐出圧力については空調機に設けられた圧力センサを用い、その他の 圧力は半導体ストレインゲージ圧力変換器により測定した。冷媒の温度および凝縮器空気入り口 温度、出口温度はT形熱電対を用い、蒸発器空気入口温度、出口温度は空調機に取り付けられた サーミスタにより測定した。冷媒流量は、冷媒が過冷却液である受液器出口に取り付けた流量計 により測定した。

室内機吸込条件	27 [°CDB] 19.5 [°CWB]
外気温度 ℃	0, 5, 10, 20, 30
圧縮機周波数 Hz	78, 54, 32
蒸発器風量 m³/min	90(タップ:Hi)、 52(タップ:Lo)
凝縮器風量 m ³ /min	8 2
圧力調整弁操作パルス数	0~2000(1600以上は全開)
膨張弁操作パルス数	0~2000
電源周波数 Hz	5 0

表-4-9 空調機性能実験1*

*NTT武蔵野研究センター内の特殊実験棟人工気候室における実験で1989年実施





図-4-8 本実験の計測システム



図-4-9 計測ポイント

表一	4 -	1	0	計測機器の仕様

測 定 機 器	形式	21	苑	製造所
圧力変換器 (低圧側)	KH17-373	半導体ストレイン 測定範囲: 0~11 入力: DC 24 V 出力: 4~20 mA 精度: 0.5%	・ゲージ 0 kgf/cm・	長野計器
圧 力 変 換 器 (高 圧 側)	KH15-573	半導体ストレイン 測定範囲: 0~3 入力: DC 5 V 出力: 4~20 mA (KH17用アンプ) 精度: 0.25%	ゲージ 5 kgf/cm*	長野計器
圧力センサ	PD114B	測定範囲: 0~351 入力: DC 5 V 出力: 0.5~3.51 精度: ± 0.3Kgf/cm ² ± 0.1Kgf/cm ²	Kfg/cm ² V (高圧側) (低圧側)	豊田工機
サーミスタ	PXK-67	SB型ビートサー 測定範囲:0~50 入力:DC 24 V 出力:0~5 V 精度:±0.5℃	: ミスタ) ℃	鷺 宮 製 作 所
熱電対		熱電対 全長 100mm 外径 0.32mm 種類 T (銅 スタ 保護管 管径 1. 材質 SU	- コン ンタン) .6mm JS 316	千野製作所
流量計		表-4-11 参照	R	
スキャナ	H P - 3497A	データ収録コント アナログ 1000チ デジタル 1360チ タイマ分解能:1	ロール ユニット ヤンネル ヤンネル i sec	横 河 ヒュー レット・パ ッカード
リレーマルチ ブレクサ (熱起電力 補償付	020	ソフトウエア形		

(221)

(222)

製造所·形名	MICRO MOTION INC., USA MODEL "D"
精 度	±0.4% (読取りに対して) ±ゼロスタビリティ
測定流体温度	-200°C ~ +200°C
電子部品周囲温度	-40°C ~ +65°C
マンサーチューブ 材 質	S U S 316L
センサー ハウジング	ステンレススチロール (ハ-メチックシール構造)
計器出力信号	アナログ、0~20mA または 4~20mA (最大負荷 500Ω),0~5V または 1~5V (最大入力抵抗 100kΩ) 周波数,1.5~1000Hzの間で任意に設定可能な電 圧パルス,Hi側 15V Lo側 0V
応答時間	0.1 ~ 1.1秒で調整可能
電源	100VAC, 115VAC, 220VAC±10% (消費 電力約 8 W), DC 12V ~ 30V

表-4-11 冷媒質量流量形の仕様

4.3 各構成要素の測定値によるモデル作成およびモデル検証

ここでは、3章において述べた各構成機器の特性の計算結果と実験結果を比較検討する。

4.3.1 圧縮機

実験結果から得られた供試圧縮機の特性値を以下に示す。

[ポリトロープ指数]	
図-4-10の実験結果より、ポリトロープ指数nは、	
n = 1.3	(4.1)
こなる。	

[体積効率] 図-4-11の実験結果より、体積効率η、は、 η、= 0.85 (4.2) となる。

[電動機・機械効率] 図-4-12の実験結果より、電動機・機械効率は、次式で近似する。

	$\eta_{\rm M} \eta_{\rm c} = -0.83 \pm 0.69 \kappa \pm 1.23 \kappa^2$	(4.3)
こだし、	κは3章で定義した圧縮比(= P «/ P τ)である。	





4.3.2 凝縮器

凝縮器における管内面積基準の熱通過率と冷媒の圧力損失について、計算結果と実験結果との 比較を行う。但しここでは凝縮圧力調整弁が働かない場合についてのみ検討し、調整弁が働く場 合については凝縮圧力調整弁の項で扱うものとする。

[熱通過率]

管内面積基準の熱通過率は、3章の3.3節において述べた式を用いて算出する。ただし、管 壁の熱抵抗は十分小さいものとして無視する。ただし、経験式によってもとめられる熱通過率は ベアチューブ・平板フィンの場合の値であるのに対し、実機に用いられているものはベアチュー ブ・ルーバフィンであるため、補正係数1.43を理論値に乗じた値を実機の熱通過率とみなしてい る(式(3.11))。この補正係数は大島らの論文(文献²²⁾、付図1、2を参照)をもとに算 出したものである。

また、凝縮熱伝達の算出に当たり、冷媒と管壁の温度差を2[K](温度差は 0~6[K]程度と考え られるが、この値の変化による凝縮熱伝達率の値の偏差は 10[%]程度であるため2[K]一定として 計算を進めても支障がでないであろうという考えの下に、この値を決定した)として、冷媒のレ イノルズ数は全流量が一流路を流れるものとして算出する。

供試凝縮器における熱通過率と冷媒流量の関係の実験値と計算値の比較を図-4-13に示す。 ここで、実験値は実験条件(表-4-9)において、凝縮圧力調整弁が全開のデータ、すなわ ち凝縮熱交換器単体の性能を示すデータを選択して示したものである。また蒸発器風量は78 [m³/min]、凝縮器風量は82 [m³/min]とした。計算値は飽和温度30 [℃]を仮定し、実験 と同一風量条件としたものである。計算値は実験値とよく一致している。

[調整弁全開時の圧力損失]

圧力損失の計算モデルは3.3で述べた損失係数の式を利用して求める。 式(3.12)を冷媒流量の形に変形した $\Delta P_0 = \zeta / (2\rho S^2) \cdot (\rho u S)^2 = \zeta / (2\rho S^2) \cdot G_R^2$ (4.4) の G_R^2 の係数を実験により求めた。 供試凝縮器における圧力損失と冷媒流量の実験値と近似式の計算値を図-4-14に示す。





図-4-14

凝縮器における圧力損失と冷媒流量の関係

(230)

(229)

図-4-13

凝縮器における熱通過率と冷媒流量の関係

4.3.3 凝縮圧力調整弁付きの凝縮器

凝縮圧力調整弁を含む凝縮器における冷媒は図-4-15のように流れる。冷媒は凝縮器入口 において9つのパスに分かれ、そのうち8つのパス(PASS-A)は、凝縮圧力調整弁の前で一度合 流して調整弁を通り、受液器の手前で残りの一つのパス(PASS-B)に合流する。調整弁が閉じて くると、調整弁を通るパスの冷媒流量が減少し、バイパス(PASS-B)を流れる流量が増加する。 そして調整弁が全閉になると、全ての冷媒はバイパス(PASS-B)を流れることになる。



図-4-15 凝縮器のモデル

凝縮圧力調整弁による凝縮器の特性の変化は、4.3.2において述べたように調整弁が働く ときの凝縮器における熱通過率および圧力損失を、調整弁が働かない場合の値を基準にして整理 する。

[熱通過率]

凝縮器における熱通過率と冷媒流量の関係を図-4-16に示す。この図より、凝縮圧力調整 弁が働く場合の熱通過率は、外気温度が低下すると小さくなることがわかる。

式(3.15)において、凝縮圧力調整弁が働くときの熱通過率は、調整弁が働かない場合の 熱通過率との比 C_x を定義し、この熱通過率比 C_x は、調整弁開度 u_z と外気温度 θ_z の関数と仮定 した(式(3.16)) 図-4-17より、熱通過率比 C_x は凝縮圧力調整弁開度と比例関係に あることがわかった。

[圧力損失]

凝縮器における圧力損失と冷媒流量の関係を図-4-18に示す。この図より、凝縮圧力調整 弁が働く場合の圧力損失は、外気温が低下すると大きくなることがわかる。

また圧力損失は凝縮圧力調整弁の開度に関しても外気温の場合と同様の傾向がみられる。この 原因としては、調整弁の開度が小さくなるに従い、調整弁での絞りの影響が大きくなるためと考 えられる。以上より凝縮圧力調整弁が働くときの圧力損失は、調整弁が働かない場合の圧力損失 との差をとり圧力損失の増加分という形で整理した(式(3.17)、(3.18))。これを 図-4-19に示す。ここで凝縮圧力調整弁開度と圧力損失増加分は、外気温ごとに比例関係に あることがわかる。

4.3.4 膨張并

図-4-20に示される流量係数と膨張弁パルス数の関係より、膨張弁の流量係数は次式にまとめられる。

 $C_{\rm v} = 5.0 \times 10^{-9} \cdot {\rm p} = {\rm u}_1 \times 10^{-7}$ (4.5)



図-4-17 凝縮器における熱通過率と弁開度の関係





4.3.5 蒸発器

蒸発器における管内面積基準の熱通過率と冷媒の圧力損失について、計算結果と実験結果を比較検討する。

[熱通過率]

管内面積基準の熱通過率は、3.5節において述べた式を用いて算出する。実機に用いられて いるものは内面らせん溝付き管・ルーバフィンであるため、補正係数1.86を理論値K_{ET}に乗じた 値を実機の熱通過率K_Eとみなしている。この補正係数は大島らの論文(文献²²⁾、付図1、2を 参照)をもとに算出したものである。

供試蒸発器における熱通過率と冷媒流量の関係の実験値と計算値の比較を図-4-21に示す。 ここで、実験値は表4-9-1の実験において蒸発器風量78 [m³/min]、凝縮器風量82 [m³/min]のデータを示した。計算値は飽和温度10℃を仮定し、同一風量条件としたものである。 -250~150 [W/mK] 程度の差があるが、良く一致していると言える。

[圧力損失]

圧力損失の計算モデルは3.3で述べた損失係数の式を利用して求める。 式(3.12)を冷媒流量の形に変形した $\Delta P_0 = \zeta / (2\rho S^2) \cdot (\rho u S)^2 = \zeta / (2\rho S^2) \cdot G_R^2$ (4.4) の G_R^2 の係数を実験により求めた。

供試蒸発器における圧力損失と冷媒流量の実験値と近似式の計算値を図-4-22に示す。

4.3.6 接続配管

接続配管については、圧縮機から凝縮器にいたる蒸気配管と凝縮器から膨張弁にいたる液配管 の2種類についてのみ考慮する。

[管内面積基準の熱通過率]

圧縮機から凝縮器にいたる蒸気配管の熱通過率は、実験結果(図-4-23)より一定値(5 [▼/m²K])とした。凝縮器から膨張弁にいたる液配管の熱通過率は、膨張弁前ですでに冷媒が 二相になってしまうためエンタルピをもとめることができず、正確な熱通過率が算出できない。 そのため前述の蒸気配管と同じ値を用いた。

[冷媒の圧力損失]

配管の圧力損失は実験による損失係数を用いた。よってここでは一般的な圧力損失の式を用い る。以下に損失係数を示す。

圧力損失と冷如	業流量の関係について、	実験により得られた損失係数	(配管長5[m]の場合)
蒸気配管	$\zeta = 10.0$		(4.6)
液配管	$\zeta = 45.0$		(4.7)
より計算した圧力	力損失値と実験値の比較	なを図-4-24、図-4-2	5に示す。



図-4-21 蒸発器における熱通過率と冷媒流量の関係

(240)





5. シミュレーション結果と最適点

5.1 シミュレーション結果

本章では、年間冷房空調機のCOPが最大化する運転点(最適点)を確認する。手法としては 4章で実験により検証されたシミュレーションモデルを用いて、制御変数である膨張弁開度u1、 調整弁開度u2に対するCOPE(1章の式(2.1))

$$E = g_1 (u_1, u_2, \theta_*, x_*, \theta_0, f_c, f_r)$$
(5.1)
= (\alpha \begin{aligned} \expression (5.1) \\ (E \alpha \begin{aligned} \expression \begin{aligned} (5.1) \\ (5

の値を求めている。

系は2変数であるため、2つの操作量によって張られた平面上に全ての動作点を表すことがで きる。その平面上で全ての制約を満たす領域が運転可能な動作点であるといえる。そして、その 領域内で評価関数値が最大となる点が最適点である。本章では、年間冷房空調機の最適運転点を 確認し、視覚的にそれを表現した。

シミュレーションモデルの入出力関係を図-5-1に示す。また条件設定を表-5-1に示す。



図-5-1 シミュレーション計算の入出力関係

表-5-1 シミュレーションの計算条件

	環境条件および	"運 転 条 件
室内機吸込条件	27 [°CDB] 19.	5 [°CWB]
外気温度 ℃	3 0 1 0	0
圧縮機周波数 Hz	78 54	3 2
蒸発器風量 m³/min	78、送風機タッ	プ:M
凝縮器風量 m³/min	8 6	

図-5-2(a)~図-5-2(i)のグラフにCOPとともに、次の制約条件

膨張弁開度範囲	:	$0 \leq u_1 \leq L_1$	(5.	3	2)	
調整弁開度範囲	:	$0 \leq u_{z} \leq L_{z}$	(5.		3)	

```
田縮比下限 : r = g_2 (u_1, u_2, \theta_*, x_*, \theta_0, f_r, f_r) \ge C_1 (5.4)

蒸発器過熱度下限: s = g_3 (u_1, u_2, \theta_*, x_*, \theta_0, f_r, f_r) \ge C_2 (5.5)

蒸発器過熱度上限: s = g_4 (u_1, u_2, \theta_*, x_*, \theta_0, f_r, f_r) \ge C_3 (5.6)

も示す。

ただし、

L<sub>1</sub>: 膨張弁全開時の開度信号、2000<sup>×</sup> MX

L<sub>2</sub>: 調整弁全開時の開度信号、2000<sup>×</sup> MX

C<sub>1</sub>: 圧縮比下限値、1.5

C<sub>2</sub>: 過熱度上限値、20 K
```

計算結果は、膨張弁開度をx軸、調整弁開度をy軸にとった平面を想定し、その平面上にCO Pを等高線として表す。また、制約条件は(境界を)平面上に曲線または直線として表示する。 したがって運転可能な弁開度の組み合わせの範囲は、平面上の、制約条件によって囲まれた領域 で表されることになる。(本章の図では、制約条件を示す境界線にはハッチングを付加しており、 このハッチング側は制約条件を満足している。)

よって、この領域内での、COPが最も大きくなる点が与えられた条件下における最適点であるといえる。

等COP線は全て右下がりとなっており、右上方ほどCOPが高くなっている。これはCOP が膨張弁開度と調整弁開度の単調増加関数であることに対応している。

また、各グラフにおいて調整弁開度13%(360[ハ^{*}ルス])以下の領域については、モデル化に おいて未定義な領域であるため、空白としてある。

以下、各グラフの特徴と、最適点について述べる。

5.2 制御対象の特徴と最適点

シミュレーション結果(図-5-2)より、評価関数としたCOPは、操作量u1、u2に関し 単調増加性を持つことがわかる。

図-5-2(a)~図-5-2(i)のグラフに最適点をプロット(○)した。

[32Hz, 0°C]

(1)特徵

過熱度条件を満たす領域は調整弁開度50%以下に限られる。圧縮機1.5以上の制約条件の 境界はCOP7の等COP線とほぼ平行である。

(2) 最適点

COPの最適点は過熱度20℃の制約境界と圧縮比1.5の制約境界の交点にあり、約6.9 である。

(3) 最適点の改善

過熱度20℃の制約を緩和しても、圧縮比1.5の線が等COP線にほぼ重なっているので、 COP改善効果はない。

圧縮比制約条件を緩和するすなわち圧縮比の下限許容値を下げると、右上方に制約条件が移動 すると思われるので、著しいCOP改善が期待できる。過熱度20℃でかつ膨張弁全開として、 圧縮比下限許容値によるが、COP11.7まで上げる可能性がある。

[32Hz, 10°C]

(1)特徵

グラフの右上方の領域は、過熱度制約条件を満足している。圧縮比制約条件は図-5-2(a)と 同様、等COP線に沿っている。

(2) 最適点

過熱度20℃と圧縮比1.5の交点であり、最適COPは6.6である。

(3)最適点の改善

圧縮比の条件を緩和すれば、COPの高い領域にシフトできる。圧縮比の制約を取り去る事が 出来れば、COPを11以上に高められる。

[32Hz, 30°C]

(1)特徵

等COP線が調整弁開度に依存しない。過熱度制約条件と等COP線が平行である。圧縮比制 約条件は膨張弁開度,調整弁開度の全領域で満たされている。

(2) 最適点

過熱度5℃調整弁全開で最適СОРとなり、この場合СОРは5.0である。

この例のように外気温が高い場合には、膨張弁による過熱度制御だけで十分最適化できること、 言い替えればCOPが膨張弁にのみ依存し、調整弁開度に依存しないことがわかる。これより、 事務室用空調機のように外気温が高い時にのみ運転する空調機には、調整弁を設ける必要がない といえる。

(3) 最適点の改善

過熱度5℃の制約を緩和できれば、改善可能であるが、湿り圧縮防止条件として緩和は困難で あるためこれ以上の改善は難しい。

[54Hz, 0°C]

(1)特徵

32Hz,0℃の場合(図-5-2(a))と比較して,過熱度制約条件については同様であるの に対して,圧縮比1.5の制約境界は2つの弁開度の大きい領域にシフトしている。

(2) 最適点

過熱度20℃一定の線と圧縮比1.5一定の線との交点が最適点となり、この場合のCOPは 6.8である。

(3) 最適点の改善

圧縮比の制約条件を緩和すれば、最適点が過熱度20℃で膨張弁全開の状態に移動し、さらに COP向上が図れるが、32Hzの場合程効果は顕著でなく、6.8を7.2にできる程度であ る。

[54Hz,10℃]
(1)特徴
圧縮比制約条件は膨張弁開度,調整弁開度の全領域で満足されている。
(2)最適点
最適点は通熱度5℃で調整弁全開の位置にあり、この場合COPは6.5程度である。
(3)最適点の改善 調整弁全開で膨張弁もほぼ全開であるので、これ以上の改善はできない。

[54Hz, 30°C]

(1)特徵

32Hz,30℃(図-5-2(c))と同じ傾向にある。

(2) 最適点

最適点は過熱度5℃で調整弁全開時に最適COPとなり、この場合COPは4.0である。 (3)最適点の改善

過熱度5℃の制約を緩和できれば、可能であるが、湿り圧縮防止条件として、緩和は困難であ るため、これ以上の改善は難しい。

[78Hz, 0°C]

(1)特徵

32Hz,0℃の場合(図-5-2(a))と比較して,過熱度制約境界については同様であるの に対して,圧縮比の条件は膨張弁開度,調整弁開度の全領域で満足されている。

(2)最適点

過熱度20℃で膨張弁全開の時最適であり、この場合COPは5.3である。

(3)最適点の改善

過熱度20℃の条件を緩和することにより改善できるが、改善後のCOPは5.6~6に過ぎない。

膨張弁容量を大きくすることも改善に有効である。

[78Hz, 10°C]

(1)特徵

54 Hz, 10℃の場合(図-5-2(e))と同様の傾向にある。
 (2)最適点
 過熱度5℃で調整弁全開時に最適となり、その値は5.1である。
 (3)最適点の改善
 過熱度5℃の制約を緩和することにより、改善の可能性がある。

[78Hz, 30℃]

(1)特徵

30℃における、32Hz、54Hzと同様の傾向にある。

(2)最適点

最適な領域は過熱度5℃で調整弁全開の位置にある。この場合COPは3.2である。

(3)最適点の改善

過熱度5℃の制約を緩和できれば、可能であるが、湿り圧縮防止条件として、緩和は困難と推 定されるため、これ以上の改善は難しい。



図-5-2 (a) シミュレーション結果 (32Hz, 0℃)

▼ 従来の運転点

(247)





図-5-2 (b) シミュレーション結果 (32Hz, 10℃)

図-5-2 (c)シミュレーション結果(32Hz,30℃)



図-5-2 (d) シミュレーション結果 (54Hz, 0℃)



○ 最適点
 △ 準最適点
 ▼ 従来の運転点

図-5-2 (e) シミュレーション結果 (54Hz, 10℃)





0	最適点
\triangle	準最適点
•	従来の運転点

図-5-2 (g)シミュレーション結果(78Hz,0℃)





図-5-2 (h) シミュレーション結果(78Hz,10℃)



図-5-2 (i)シミュレーション結果(78Hz,30℃)

6. 単調性を活かした最適点探索法

第5章において、シミュレーションにより最適運転点の存在を示した。シミュレーションによ れば、膨張弁開度を大きくすると、圧縮機の負荷が減少するので、評価関数としたCOPは膨張 弁開度 u₁の単調増加関数である。また、調整弁開度を大きくすると、凝縮器の熱交換能力が増加 し凝縮圧力が低下し、圧縮動力は減少するので、COPは u₂の単調増加関数ともなる。つまり、 COPを最大とするためには、制約条件の範囲内で、u₁、u₂をできるだけ大きくすればよいこ とになる。

まず、制御対象の特徴である単調性を活かした簡便な制御を提案し、「準最適化制御」と呼ぶ。 その上で、最適化制御、準最適化制御、および従来の制御(凝縮圧力下限値制御)の効果を比 較し、準最適化制御の有効性を確認する。

ここで、年間冷房空調機について系の特徴を列挙しておく。

(1) 単調增加性

図-5-2(a)~図-5-2(i)より、評価関数値が2つの操作量について単調増加性を 有していることがわかる。

(2) 等СОР線と制約条件の関係

制約条件のうち、圧縮比制約条件の境界が、等COP線とほぼ平行である。 これは、モリエル線図を用いて説明される。図-6-1より、圧縮比が一定の際にはどの 動作点においても、圧縮機動力、冷房能力ともに大幅な違いがないため、COP(=(冷 房能力)/(圧縮機動力))もほぼ同様の値を示すことがわかる。これが圧縮比制約条件 が等COP線とほぼ平行となる理由である。



図-6-1 圧縮比一定の際の動作点比較

6.1 最適化制御

評価関数が操作変数u₁、u₂に関して単調増加性を有し、制約境界上に最適点が存在する)こと を知識として活用し探索を行う。具体的には、常に制約条件のチェックを行いながら、操作変数 u₁、u₂を操作し、制約境界上に達したとき、評価関数値(COP)を測定し、境界上を関数値が 増大する方向に探索を進める。

基本的な考え方は次の通りである。 制約7 運転状態が制約条件境界上にあるように 2 操作変数の内の一つ、例えば u i を操作 し、評価関数を増加するよう、もう一つ の変数 u 2 を操作する。



図-6-2 最適点の探索例

以上を図-6-3にフローチャートで示す。 図-6-2の例によりアルゴリズムを説明する。 (1) A点を初期値とする場合 ①制約条件1の境界上にあるようu1を操作する。 ②制約条件が全て満たされているので③へ。 ③制約条件1の境界上で、評価関数が増大する方向に u 。を操作する。 ③-1 新たな制約境界3に達した場合、これを新たに制約条件1とする。 ①制約条件3の境界上にあるようuiを操作する。 ②制約条件が全て満たされているので③へ。 ③制約条件1の境界上で、評価関数が増大する方向に u。を操作する。 ③-2 評価関数が増大する場合、③を繰り返す。 ③-3 評価関数が増大しない場合、最適値と判断。 (2) B点を初期値とする場合 ①制約条件1の境界上にあるようu1を操作する。 ②制約条件が全て満たされていないので④へ。 ④満たされていない制約条件3を新たな制約条件とする。 ①制約条件3の境界上にあるようu」を操作する。 ②制約条件が全て満たされているので③へ。 ③制約条件3の境界上で、評価関数が増大する方向にu2を操作する。 ③-2 評価関数が増大する場合、③を繰り返す。 ③-3 評価関数が増大しない場合、最適値と判断。



図-6-3 最適化制御アルゴリズム(最適値が制約境界上にあることを利用)

6.2 準最適化制御

前節で示した探索法は、探索の方向を決定するのに、操作量を変化させたとき評価関数(この 場合COP)の増減方向を観測しなければならないが、影響が定常に達するまで30分程度必要 である。しかし、空調機は外気温や室内負荷変動の影響も受けるので、弁の操作のみによるCO P変化分を把握することが難しく、探索方向を決定することに困難がある。そこで、シミュレー ションの結果を知識として活用し、最適点を得ることは出来ないが、COPを観測しないで準最 適な状態を得るアルゴリズムを検討する。

運転状態が制約条件境界上にあるよう に2操作変数の内の一つ、例えばu;を操 作し、全ての制約条件を満足しつつ、も う一つの変数u2を大きくする。



図-6-4 準最適点の探索例

アルゴリズムを図-6-5に示す。
図-6-4の例に、このアルゴリズムを適用し説明する。
(1) A点を初期値とする場合
①制約条件1の境界上にあるようu1を操作する。
②制約条件1の境界上で、他の制約条件を満足していることを確認の上、u2を増加させる。
他の制約条件(この場合制約条件3)の境界に達した時点で、最適値と判断。
(2) B点を初期値とする場合
①制約条件1の境界上にあるようu1を操作する。
②制約条件3が満たされていない場合、④へ。 満たされれば、③へ。
③制約条件1の境界上で、他の制約条件3を満足していることを確認の上、u2を増加させる。

I E SHARD KIT SEPTICE O ICH III CY ACAS IE C TIMIS

④満たされていない制約条件3を満足するようu2を減少させ、①へ。

なお、このアルゴリズムは、変数を順次入れ換えて、制約条件に至るまで増やすので、変数の 操作順序により、到達する準最適点が異なる。しかしながら、制御対象の第2の特徴である、圧 縮比制約条件の境界が評価関数の等高線と一致するので、複数の準最適点に差がなく、最適点と 準最適点がほぼ一致する。



前節に示した簡便なアルゴリズムに従い、実際の空調機に適用した制御プログラムをフローチャートで表現すると、図-6-6(a)(b)となる。(制約条件1にあたるものは過熱度5[K]、その他の制約は過熱度20[K]、圧縮比1.5である。)

図-6-6(b)は図-6-6(a)の加熱度下限値一定制御を離散値系のPI制御により実現したものである。図-6-6(c)にアナログPI制御の最適調整値の例を示す。



図-6-5 準最適化制御アルゴリズム



図-6-6(a) 準最適化制御



図-6-6(b) 過熱度下限値一定制御の内容



 $\Delta u = u_k - u_{k-1} = K_p(c_{k-1} - c_k) + K_I(r_k - c_k) + K_D(2c_{k-1} - c_k - c_{k-2})$

ディジタ	·ルPI制御
	$\Delta u = u_k - u_{k-1} = K_p(c_{k-1} - c_k) + K_I(r_k - c_k)$
20	$O K_p, K_I$ は*で表され、式中の k_c, T_i はアナログ制御
の最	返 週整値、例えば次式で表される。
	kc=0.9/(RL)
	$T_i = 3.3L$
R	: プロセスのステップ応答曲線に引かれる接線の最大勾配 (応答性)
L	:その接線が時間軸に交わる時点の読み(時間遅れ)

図-6-6(c) アナログPI制御の最適調整値の例

6.4 制御効果の比較

6.4.1 最適点と準最適点の比較

6.2において述べた準最適化アルゴリズムを適用した準最適点を、5章で得たシミュレーション結果のグラフ図-5-2(a)~図-5-2(i)に△でプロットして示す。○の最適点と一致しないケースは、図-5-2(a)(b)(d)である。他は、最適点と一致しており(表-6-1参照)本研究で対象とする系においては、準最適化制御が有効であることが示された。

6.4.2 準最適化制御と従来の制御(凝縮圧力定値制御)との比較

6.2において述べた準最適化アルゴリズムを適用した準最適点と、従来の凝縮圧力定値制御 (凝縮器出口圧力13.5[kgf/cm²G]一定)による運転点を、5章で得たシミュレーション結果のグ ラフ上に表す。

図-5-2(a)~図-5-2(i)に準最適点を△で、従来の制御による運転点を▼で、プロット して示す。これらの図より、外気温が低い場合は、どの圧縮機回転数においても(本研究の制御 による)準最適点が従来の運転点に比して、高COP運転を実現している。(表-6-1参照) 特に、圧縮比制約条件が膨張弁開度、調整弁開度の全領域で満足されている(図-5-2(e)(g) (h))場合には、その違いが顕著である。

図-6-7(a)、(b)、(c)に圧縮機周波数毎のCOPをグラフで示す。

表-6-1 シミュレーションによるCOPの比較

					圧縮	機回転	数・外	気温度	条件			
	32 Hz			54 Hz			78 Hz					
	0 ° C	10° C	20° C	30° C	0 °C	10°C	20° C	30° C	0 °C	10°C	20° C	30° C
従来の制御	5.23	5.31	5.63	5.08	4.65	4.72	4.87	4.05	4.10	4.17	4.11	3.20
準最適化	6.72	6.53	6.46	5.08	6.75	6.65	5.10	4.05	5.27	5.15	4.11	3.20
最適化	6.82	6.56	6.46	5.08	6.85	6.65	5.10	4.05	5.27	5.15	4.11	3.20

32Hz	系列名	従来 準最 最適	の制御 適化制御 化制御	x 軸 外気i	Y軸 温度 ℃圧縮	機COP
従来の制行	卸	準最近	適化制御	最適化	化制御	
	0	5.23	0	6.72	0	6.82
	10	5.31	10	6.53	10	6.56
	20	5.63	20	6.46	20	6.46
	30	5.08	30	5.08	30	5.08



図-6-7(a) 制御方式の効果比較(32Hz)

x軸 外気温度 ℃ 圧縮機COP 従来の制御 準最適化制御 最適化制御 系列名 54Hz 進最適化制御 最適化制御 従来の制御 6.85 0 6.75 0 4.65 0 10 20 30 10 6.65 6.65 4.72 10 20 30 5.1 5.1 20 4.87 4.05 4.05 30 4.05



図-6-7(b) 制御方式の効果比較(54Hz)





図-6-7(c) 制御方式の効果比較(78Hz)

7. 制御実験

本章では、1章~6章において論じてきた、年間冷房空調機のモデル化および制御アルゴリズ ムについて、その検証を行う。

7.1 実験方法

外気温度変化に対する年間冷房空調機の運転状態を実験した。外気温変化は年間を通じての温 度変化を考慮し、0[°C]~30[°C]の範囲とした。空調機の運転条件は室内側送風機風量は1種 類、圧縮機インバータ周波数は3レベルとし、それぞれについて外気温変化に対する運転状態の 変化を測定した。

なお実験に用いた空調機は、4章において構成機器の特性実験を行なったものと同じ仕様のも のであり、前述の準最適化アルゴリズムにより制御を行っている。さらに定格冷房能力が13.500 [kcal/h]で、構成要素として、通常の2倍の容量を持つ電子式膨張弁と許容最低圧縮比1.5の スクロール式圧縮機を備えたものである。

実験条件を表-7-1に示す。

室内機吸込条件	27 [°CDB] 19.5 [°CWB]
外気温度 ℃	0~30
王縮機周波数 Hz	78, 54, 32
蒸発器風量 m³/min	78(送風機タップ:M)
凝縮器風量 m³/min	8 6
圧力調整弁制御	6章の準最適化制御による
膨張弁操作制御	6章の準最適化制御による
電源周波数 Hz	6 0

表-7-1 空調機性能実験2*の条件

* ダイキン工業株式会社堺製作所内の空調試験室における実験で、データを 表-7-2に示す。 (1992年に実験を実施)

7.2 実機の実験結果

表-7-2に測定データを示す。上記の方法で行った実験結果のうち、シミュレーションと比較のため、圧縮機COP、蒸発器冷房能力、圧縮機消費電力、蒸発器過熱度,圧縮比,膨張弁開度, 凝縮弁開度の8つのパラメータを図-7-1(a)~図-7-1(c)にプロットする。

表-7-2(a) 実験データ(32Hz)

			外	気	温	度	°C	
	0	5	10	15	20	23	25	30
室内機								
冷房能力 Q ₩ 蒸発器	10967	10847	10766	10485	10318	10046	9904	9629
冷房能力 Q'₩ 空調機	11504	11384	11303	11022	10855	10583	10441	10166
消費電力 ₩ ₩ 圧縮機	2363	2333	2333	2423	2363	2403	2493	2673
消費電力 W' ₩	1623	1593	1593	1683	1623	1663	1753	1933
吸入圧力 kg/cm ² G	6.98	7.01	7.00	7.05	6.98	7.09	7.08	7.17
吐出圧力 kg/cm ² G	11.74	11.53	11.43	12.09	11.70	12.21	12.88	14.66
圧縮比	1.59	1.56	1.55	1.62	1.59	1.63	1.72	1.91
膨張弁開度 パルス	912	798	668	617	560	528	479	424
調整弁開度 パルス	340	420	513	653	1093	2000	2000	2000
過熱度 ℃	6.42	6.55	4.55	5.67	5.80	5.26	5.52	4.84
E縮機COP	7.09	7.14	7.10	6.55	6.69	6.36	5.96	5.26
総合COP	4.64	4.65	4.61	4.33	4.37	4.18	3.97	3.60

熱交換器

关照线

 (注) 1. 室内機冷房能力Qは(送風機入口空気温度、熱交換器出口温 度から求めた)総合値を、空調機消費電力Wは圧縮機のみの 値W'に室内外送風機の消費電力を加えたものを示す。
 蒸発器冷却能力Q'=室内機冷却能力Q+室内送風機発熱量Fi 空調機消費電力W=圧縮機消費電力W'+Fi+Fo 室内送風機消費電力Fi=537 [¥]
 室外送風機消費電力Fo=203 [¥]
 2. 圧縮機COP=Q'/W'

3. 過熱度は、蒸発器出口での値を示す。

4. 膨張弁および調整弁は 0パルスで全閉、2000パルスで全開となる。

5. 総合COP=Q/W

= (Q' - Fi) / (W' + Fi + Fo)

表-7-2(b) 実験データ(54Hz)

	-		外	反	温	度	°C
	0	5	10	12	15	25	
室内機							
冷房能力 Q ₩	16096	15958	15795	15616	15367	14162	
蒸発器							
冷房能力 Q' ▮	16633	16495	16332	16153	15904	14699	
空調機							
消費電力 W ₩	3143	3043	3243	3293	3453	3943	
圧縮機							
消費電力 W' ₩	2403	2303	2503	2553	2713	3203	
吸入圧力 kg/cm ² G	5.39	5.40	5.92	5.92	5.95	6.09	
吐出圧力 kg/cm ² G	9.44	8.85	10.27	10.54	11.36	14.61	
圧縮比	1.63	1.54	1.63	1.66	1.78	2.21	
膨張弁開度 パルス	2000	2000	1700	1323	1110	689	
調整弁開度 パルス	645	1000	1360	2000	2000	2000	
過熱度 ℃	14.48	14.94	4.36	5.02	5.08	5.66	
圧縮機COP	6.92	7.16	6.52	6.33	5.86	4.59	
総合COP	5.12	5.24	4.87	4.74	4.45	3.59	

(注) 1. 室内機冷房能力Qは(送風機入口空気温度、熱交換器出口温 度から求めた)総合値を、空調機消費電力Wは圧縮機のみの 値W'に室内外送風機の消費電力を加えたものを示す。 Q 蒸発器冷却能力Q'=室内機冷却能力Q+室内送風機発熱量Fi 空調機消費電力W=圧縮機消費電力W'+Fi+Fo 室内送風機消費電力Fi=537 [W] 室外送風機消費電力Fo=203 [W]

熱交換器

送風機

- 2. 圧縮機COP=Q'/W'
- 3. 過熱度は、蒸発器出口での値を示す。
- 4. 膨張弁および調整弁は 0パルスで全閉、2000パルスで全開となる。
- 5. 総合COP=Q/W

= (Q' - Fi) / (W' + Fi + Fo)

表-7-2(c) 実験データ(78Hz)

			外	気	温	度	°C	
	0	5	7	10	15	20	30	
室内機								
冷房能力 Q ▮	19783	19435	19379	19134	18466	17923	16651	
蒸発器								
冷房能力 Q' ₩	20320	19972	19916	19671	19003	18460	17188	
空調機								
消費電力 ₩ ¥	4653	4533	4463	4563	4933	5273	6103	
圧縮機								
消費電力 W' ₩	3913	3793	3723	3823	4193	4533	5363	
吸入圧力 kg/cm ² G	4.66	4.76	4.69	4.99	5.25	5.30	5.45	
吐出圧力 kg/cm ² G	11.97	11.22	10.86	11.14	12.91	14.48	18.25	
圧縮比	2.28	2.12	2.08	2.02	2.22	2.45	2.98	
膨張弁開度 パルス	2000	2000	2000	2000	1584	1203	809	
調整弁開度 パルス	640	820	947	2000	2000	2000	2000	
過熱度 ℃	18.38	15.81	16.68	12.51	5.91	6.08	4.27	
圧縮機COP	5.19	5.27	5.35	5.15	4.53	4.07	3.20	
総合COP	4.25	4.29	4.34	4.19	3.74	3.40	2.72	

(注) 1. 室内機冷房能力Qは(送風機入口空気温度、熱交換器出口温 度から求めた)総合値を、空調機消費電力Wは圧縮機のみの 値W'に室内外送風機の消費電力を加えたものを示す。 蒸発器冷却能力Q'=室内機冷却能力Q+室内送風機発熱量Fi 空調機消費電力W=E縮機消費電力W'+Fi+Fo 室内送風機消費電力Fi=537 [W] 室外送風機消費電力Fo=203 [W] 2. 圧縮機COP=Q'/W' 3. 過熱度は、蒸発器出口での値を示す。 4. 膨張弁および調整弁は 0パルスで全閉、2000パルスで全開となる。 5. 総合COP=Q/W = (Q' - Fi) / (W' + Fi + Fo)

(272)

7.3 シミュレーション結果と実験値の比較

実験条件(表-7-1)と同一条件下で準最適化制御のシミュレーションを行い、その結果を 表-7-3(a)、(b)、(c)に示す。さらに、図-7-1(a) ~図-7-1(c) に実験結果とともに、 シミュレーション結果を実線で示す。

図-7-1より、蒸発器冷房能力、COPの実験値が計算値を少し上回っており、蒸発器熱通 過率が計算に使用した値より実機の値が上回っていることが主な原因と推定される。全体に、実 験結果とシミュレーション結果の外気温による変化パターンはよく一致しており、モデルの妥当 性が確認された。

次に、圧縮機インバータの各周波数における、過熱度、圧縮比、および準最適化制御の評価関 数であるCOPについて、外気温変化に着目し、特徴を述べる。

(1) 32Hz

過熱度 シミュレーションにおいて、蒸発器出口過熱度は5℃一定である。実験結果もほぼ同様の結果 にある。

圧縮比

シミュレーションにおいて、圧縮比は外気温が30℃~21℃まで下がりつづけ、21℃で下 限値1.5に達する。それ以下の外気温では、凝縮圧力調整弁が閉じることにより、1.5に保 たれる。実験結果も同様の傾向にある。

COP

シミュレーションにおいて、外気温が30℃から21℃まで下がるにつれてCOPは上昇し、 さらに下がると約6.5で一定になる。実験結果も同じ傾向にある。 なお、外気温21℃以下でCOPが上昇しないのは、圧縮比制約条件から凝縮圧力調整弁が閉 じることで圧縮機消費電力が低下しないことによるものと考えられる。

(2) 54Hz

過熱度

シミュレーションにおいて、外気温が30℃~7℃まで蒸発器出口過熱度は5℃一定であるが、 7℃以下では膨張弁が全開となるため5℃~20℃の間の値をとっている。実験結果もほぼ同様 の結果にある。

圧縮比

シミュレーションにおいて、圧縮比は外気温が30℃~9℃まで下がりつづけ、9℃で下限値 1.5に達する。それ以下の外気温では、凝縮圧力調整弁が閉じることにより、1.5に保たれ る。実験結果も同様の傾向にある。

COP

シミュレーションにおいて、外気温が30℃から9℃まで下がるにつれてCOPは上昇し、さ らに下がると約6.7で一定になる。実験結果も同じ傾向にある。

なお、外気温9℃以下でCOPが上昇しないのは、圧縮比制約条件から凝縮圧力調整弁が閉じ ることで圧縮機消費電力が低下しないことによるものと考えられる。

(3) 78Hz

過熱度

シミュレーションにおいて、外気温が30℃~9℃まで蒸発器出口過熱度は5℃一定であるが、 8℃以下では膨張弁が全開となるため5℃~20℃の間の値をとっている。また、外気温5℃以 下では上限値20℃に達するため、凝縮圧力調整弁が閉じることにより20℃に保たれる。実験 結果もほぼ同様の結果にある。

圧縮比

シミュレーションにおいて、圧縮比は外気温が30℃~5℃まで下がりつづけ、5℃以下では ゆるやかに上昇する。これは外気温5℃以下で過熱度制約条件から凝縮圧力調整弁が閉じること によるものと考えられる。実験結果も同様の傾向にある。

COP

シミュレーションにおいて、外気温が30℃から5℃まで下がるにつれてCOPは上昇し、さ らに下がるとゆるやかに下降する。実験結果も同じ傾向にある。

なお、外気温5℃以下でCOPが下降するのは、過熱度制約条件から凝縮圧力調整弁が閉じる ことで圧縮機消費電力が増加することによるものと考えられる。

7.4 準最適制御と従来の制御の比較

図-7-1(a)~図-7-1(c)に従来の(凝縮圧力 13.5[kgf/cm²]固定制御)運転点を波線で 示す。図より準最適点は従来の運転点に比して、凝縮圧力が低い状態で運転を行っていることが わかる。これにより圧縮比が小さくなり、圧縮機消費電力が低く抑えられることが高COP運転 を実現したといえる。

以上より、本研究の目的である低外気温時における空調機の高COP運転実現の要因が実験的 にも確認された。

7.5 今後の高効率化への課題

外気温度が低下すると空調機負荷も小さくなるため、圧縮機の運転周波数の低い値で運転される。例えば、上記のシミュレーションでは、15℃以下では32Hzで運転されたいる計算になる。

一方、第三部図-7-1(a)より、圧縮機周波数が32Hzの場合、外気温度が15℃程度 でCOPは頭打ちとなり、外気温度が15℃以下になってもCOPは向上しない。これは現在の圧縮 機の許容できる圧縮比下限が1.5であるため、圧縮機周波数32Hzの場合は外気温度15℃ 以下では凝縮圧力をさげられなくなっていることによる。

したがって、より高い省はホギー効果を得るには、低圧縮機周波数時の高効率化を進める必要が あり、そのためには、許容最低圧縮比をより一層低くすることが必要である。

王籍比	1 53	70.1	20-1	121	121	151	151	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.51	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.52	1.55	1.59	1.63	1.66	1.70	1.74	1.77	1.81
王 箱 機 COP	6 ED	003 3	02.0	15.9	10.0	65.0	6.56	6.56	6.57	6.56	6.55	6.53	6.50	6.53	6.52	6.49	6.48	6.47	6.46	6.44	6.44	6.44	6.31	6.10	5.91	5.73	5.57	5.41	5.27	5.13	5.00
開始に	0	0.7	0.4	0.7	0.4	0.7	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
素格器は日日間を見ていた。	2	0.0	0.0	0.0	20.2	0.0	2.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
压縮機。 消費電力 W ^w	1545	2421	2421	CHCI	2401	2221	1532	1529	1527	1527	1528	1531	1535	1528	1527	1531	1532	1533	1533	1535	1534	1533	1559	1603	1646	1688	1728	1767	1806	1843	1880
蒸発器 奇房能力が Q ¹	TOMAS	10046	SMOUT	24001	10001	CHOOT 1	10041	10036	10029	10020	10009	9995	6266	9974	9962	9945	9931	9916	9903	9890	9881	9874	9834	9781	9726	9673	9619	9565	9511	9457	9403
压箱機 止出压力 Pa.abs	00005CL	0000021	0000271	0008701	0009771	1244000	1241000	1240000	1239000	1238000	1239000	1241000	1244000	1240000	1239000	1242000	1243000	1243000	1243000	1244000	1244000	1243000	1260000	1291000	1321000	1353000	1385000	1418000	1451000	1485000	1520000
压箱機 及入圧力加 Pa.abs	OUCVCS	0000000	0000000	002420	002428	00000000	824300	824400	824600	824800	825000	825300	825700	825800	826100	826400	826800	827100	827400	827700	827900	828000	829000	830200	831400	832600	833800	835000	836200	837400	838600
記管圧力 損失 凝~酸 Pa	00005	20020	20000	20000	00005	20200	50950	50980	51020	51080	51150	51230	51330	51360	51430	51540	51620	51710	51780	51860	51920	51960	52220	52540	52870	53200	53540	53890	54240	54600	54950
記録圧力目 損失 圧~凝 Pa	1680	00010	31680	21710	31760	31810	31860	31910	31940	31960	31960	31940	31910	32010	32040	32010	32020	32020	32050	32050	32060	32080	31800	31250	30710	30190	29670	29170	28690	28210	27740
效摘結。 交換熱量 W	10700	10700	10700	10700	10700	10700	10700	10690	10690	10680	10670	10660	10650	10640	10630	10620	10610	10600	10580	10570	10560	10560	10550	10530	10520	10510	10500	10490	10480	10470	10450
蒸発器 交換熱量 W	10050	UPUUI	10050	10050	05001	10040	10040	10040	10030	10020	10010	9995	6266	9974	9962	9945	9931	9016	9903	0686	9881	9874	9834	9781	9726	9673	9619	9565	9511	9457	9403
調節チャルス数3	360	260	360	260	360	360	360	360	360	360	360	360	360	380	400	420	460	520	620	760	1000	1400	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000
膨張并 ペルス数/	726	1351	226	321	325	VEL	131	726	719	710	100	688	675	119	662	650	641	632	625	617	611	608	587	562	539	519	501	485	470	456	444
o媒質量 流量 ke/s	0.0545	5450.0	57500	5450.0	57500	57500	0.0545	0.0545	0.0545	0.0545	0.0546	0.0546	0.0546	0.0546	0.0546	0.0546	0.0547	0.0547	0.0547	0.0547	0.0547	0.0547	0.0548	0.0549	0.0550	0.0551	0.0551	0.0552	0.0553	0.0554	0.0554
気度い	C	5-	- 0	10	24	tv	2.0	L	8	6	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
圧縮機 周波数 Hz	20	30	30	30	33	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32

54	T		0	0		0	-	0	-	0		-	4	00	-	5	00	2	5	6	3	9	0	4	00	N	9	0	5	6	00	x
王縮」		1.5	12	1.5	51	151	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1	2.2	66
E 給機 COP		6.79	6.79	6.79	670	6.76	6.72	6.74	6.73	6.75	6.72	6.65	6.44	6.25	6.07	5.90	5.74	5.60	5.45	5.32	5.19	5.07	4.95	4.84	4.73	4.62	4.52	4.41	4.31	4.22	4.12	4 03
機構設置に	2	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	00
蒸発器 出口 過熱度	ρ	17.7	17.4	17.1	15.2	15.1	12.5	10.9	8.4	6.5	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	50
圧縮機 消費電力 W,	M	2090	2104	2123	2197	2179	2218	2226	2247	2251	2263	2279	2343	2404	2464	2522	2579	2635	2690	2744	2797	2851	2904	2956	3009	3063	3117	3171	3226	3283	3341	2400
蒸発器 合原能力 Q	M	14181	14282	14413	14726	14736	14907	14993	15111	15181	15204	15164	15094	15024	14954	14884	14815	14745	14668	14594	14520	14446	14372	14298	14223	14148	14073	13997	13920	13841	13763	12686
压縮機 吐出圧力	Pa.abs	1004000	1011000	1021000	1054000	1048000	1065000	1070000	1079000	1082000	1087000	1093000	1119000	1144000	1171000	1198000	1226000	1254000	1282000	1312000	1342000	1372000	1403000	1435000	1467000	1500000	1533000	1567000	1602000	1637000	1673000	1700000
压縮機吸入压力回	Pa.abs	666400	672300	680000	697900	698400	707300	711600	716700	719900	722300	723000	724300	725600	726800	783200	729400	730700	732200	733500	734900	736300	737600	739000	740400	741800	743200	744600	746000	747500	749000	750400
配管圧力 損失 凝~膨	Pa	81130	82850	85120	91500	91750	96820	99730	104500	108200	111000	111300	111700	112200	112600	113300	114000	114800	115600	116500	117300	118100	119000	119800	120700	121600	122500	123400	124300	125200	126200	INNCLC1
配管压力 損失 圧~凝	Pa	70110	70910	71920	74000	74600	76350	77620	79220	80550	81280	81050	79740	78460	77230	75990	74770	73590	72450	71320	70220	69140	68080	67050	66040	65050	64080	63130	62180	61290	60410	50540
炭稲器 交換熱量	M	15120	15230	15370	15750	15740	15970	16070	16220	16300	16350	16330	16320	16320	16320	16320	16320	16320	16310	16300	16300	16290	16290	16290	16290	16280	16280	16280	16270	16270	16270	02031
蒸充器 交換熱量	M	14180	14280	14410	14730	14740	14910	14990	15110	15180	15200	15160	15090	15020	14950	14880	14810	14740	14670	14590	14520	14450	14370	14300	14220	14150	14070	14000	13920	13840	13760	13600
調節チャルス数		880	920	096	096	1040	1080	1160	1240	1360	1480	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000	0000
膨張开 ペルス数/		2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000	1905	1718	1490	1333	1216	1125	1052	166	940	896	857	823	792	764	739	716	696	676	629	642	627	613
· 」 「「」 「」 」 」 」 」 」 」 」 」 」 」 」 」 」	kg/s	0.0698	0.0705	0.0715	0.0739	0.0740	0.0760	0.0771	0.0786	0.0798	0.0807	0.0808	0.0809	0.0811	0.0812	0.0814	0.0815	0.0816	0.0818	0.0820	0.0821	0.0823	0.0824	0.0826	0.0827	0.0829	0.0830	0.0832	0.0833	0.0835	0.0837	0.08381
気湿度	2	0	1	3	3	4	5	9	2	80	6	10	H	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	301
圧蓄痰	Hz	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54

(275)

(276)

蒸発器 凝縮器圧縮機圧縮比 出口 出口 COP 過熱度 過冷度 _____ 0 0 0 C 0 U . 0 N 支 コレーション結果 配管圧力配管圧力 圧縮機 圧縮機 蒸発器 圧縮機 損失 現大 山山田圧力 合原能力消費電力 一 田一凝 裂一酸 赒 C 3 IX 44 18389 18448 18379 18379 18375 18375 18573 18755 18755 18755 18751 18751 18751 18751 18751 18751 18751 18753 18769 18300 18300 18300 18300 18310 18330 17744 17744 17744 17745 17758 32Hz) の比較 0 0 10 3 2 0 (圧縮機周波数 C Pa.abs Π 1 0 0 m 5 N -0 2 Pa.abs 0 10 0 Н 111 큀燒斷 K 江影王 **刻開**
杂
號
湖 **刻開**件壅闊 % % 1, 2 Pa 実験結果 Pa (c) 最適化制御シミ
 調節弁 蒸発器 凝縮器
 パルス数 交換熱量交換熱量 (a) 3 0 9 Q: Q -2 d 3 C X U 2000 r 0 d Ċ 支 则 Ċ d O 辰 膨張弁 * 0 0 0 表 副 質量 kg/s 冷媒雪流量 0 外気温度 8 R -8 00 5 10 9 10 m 0 4 10 圧縮機周波数 N N -Hz KM ,0 KM ,M kgt/cm 我缩压 **大軍費**影謝離王 COL (277)

(278)



8.年間省エネルギー効果の推定

8.1 年間累積消費電力の算出

冷房能力試験に用いた空調機を、年間を通して冷房運転させた場合のランニングコストをシュ ミレーションにより算出し、この空調機が凝縮圧力調節弁により凝縮圧力が14.5kg/cm²abs以下に は下げられないようにして運転した場合(従来の制御方式)と比較した。なお、インバータ圧縮 機を用いたことによる効果を除くため、従来の制御方式もインバータ圧縮機を使用するものとし た。計算にあたって、準最適化制御を適用した空調機と凝縮圧力一定制御の空調機の総合効率 を比較して、図−8−1に示す。 図−8−1は室内側送風量が78m³/minの場合の冷房能力と 消費電力であり、実験データ(第三部の表−7−2(a)、(b)、(c))から一部欠落デー タを内挿または外挿して補ったものである。凝縮圧力調節弁を用いた空調機の特性は、制御実験 データ(第三部の表−7−2(a)、(b)、(c))から凝縮圧力が14.5kg/cm²abs以下になら ないものとして求めたものである。冷房能力の上昇、消費電力の減少は外気温度が下がるに従い 上昇するが20℃程度で頭打ちとなっていることがわかる。

建物条件は表-8-1のように仮定した。内部の発熱量は、高発熱機器室を想定して、年間を 通して一定(50000[kcal/h])とした。また、外部からの貫流熱は室内外温度差に よるものだけとし、日射等の負荷は無視した。空調機台数は4台とした。なお、空調機の運転条 件は、①空調機は定常運転される、②各空調機は均等な冷房能力で運転する、とみなした。 シミュレーションは概略図-8-2に示す手順で行った。詳細を次に示す。

(1) 建物条件から外気温度5℃ごとに0℃~35℃の各温度の室冷房負荷CL,を求める。

- (2) この室冷房負荷よりN台ある空調機1台あたりの冷房負荷を求める。
 - CL = CL / N

(3)に対して、空調機の実験結果から適切な圧縮機周波数に対する冷房能力と空調機稼働率を 求める。ただし、一部データ欠落分は内挿または外挿する。

まず、空調機冷房能力が冷房負荷以上となるような圧縮周波数を32、54、78Hzより選 択する。ただし、空調機風量は一定(78m³/min)と仮定する。

冷房負荷CL(θ_{\circ}) ≤空調機冷房能力Q(θ_{\circ} 、 f_{\circ})

- 次に、この圧縮機周波数における冷房能力から空調機稼働率pを次式により求める。
 - 空調機稼働率 p = 冷房負荷 (θ _o) / 空調機冷房能力 (θ _o、 f_c)
- (4) 外気温度 θ 。と圧縮機周波数f。に対する空調機1台当たりの消費電力Wを実験結果(第三部の表-7-2(a)、(b)、(c))から読みとる。
- (5) 消費電力Wに稼働率 p を乗じて空調機1台あたりの実消費電力wを求める。
 w(θ_e、f_e) = p×W(θ_e、f_e)
- (6) 全空調機の年間消費電力量算出
- Σ(空調機台数×空調機実消費電力×外気温度の度数)

この消費電力と各地の外気温度度数分布より年間の累積消費電力を求めた。計算は、札幌・東 京・那覇について行った。一例として、東京の外気温度の度数分布を図-8-3に示す。 計算 結果として、東京での各外気温度ごとの消費電力量を比較した結果を、図-8-4に示す。 図-8-4に示すように、外気温度が低い時ほど、新しい制御方式を採用した空調機の消費電力 の削減割合が大きいことがわかる。年間の累積消費電力は新しい制御方式では101460kW h、従来の方式では118607kWhと計算され、東京において新しい制御方式を採用した空 調機は、従来の制御方式の空調機と比較して年間の累積消費電力を約14%削減できることがわ かった。



図-8-1 シミュレーションに用いた空調機総合効率 (条件;室内機吸込み条件27℃、19.5℃WB、 室内機風量78m³/h、室外機風量86m³/h)

表-8-1 シミュレーションに用いた建物条件

項目		値
内部発熱量 床面積高 型調機台数 空建物熱貫流率 室内温度 地域	k c a l ∕ h m ^² 台 k c a 1 ∕ h℃ ℃	50000 288 5 4 400 27 東京





図-8-4 省エネルギー効果

(283)

8.2 フィールドテストによる効果の検討

8.2.1 フィールドテスト概要

NTT練馬支店に導入した空調機を対象として、フィールドテストを実施し、空調機の運転状態を測定した。測定は、昭和63年9月から平成元年8月までの1年間行った。 今回実測の対象とした空調システムの概要を表-8-2に示す。また、通信機室内に設置された空調システムの写真を図-8-5に、実測対象通信機室の平面図を図-8-6に示す。

表-8-2 システム概要

実 測	建物名	NTT練馬支店
実 測	場 所	東京都練馬区
実測対	象フロア	4 階
床面積	t (m ²)	288
空調	方 式	二重床→天井
通信	装置	D70低架
空調	機台数	4台
冷媒配	管長(m)	6 0
空調樹	モメーカ	ダイキン工業
空調工	事工期	62.10~63.03
サーヒッス	開始時期	S63.7
計画	S + 0	119
発熱量	S + 3	273
(W/m^2)	S + 1 0	-



図-8-5 空調システム導入状況



8.2.2 空調機特性の測定結果

(1) 空調機の総合効率(COP)

図-8-7に、外気温に対する総合COPの実測結果を示す。図中で、実線で示しているのは、 空調機性能試験結果である。図に示すように、実測結果は、第三部の試験結果より多少性能が落 ちるもののほぼ一致していることがわかる。 図-8-8に月別の空調機平均総合COPを示し た。8月の空調機平均総合COPは3.11であるが、冬期には4.78にも達していることが わかる。 これより、開発目標であった低外気温時の高効率化が運転実績として確認できた。

なお実測結果の効率が6章での性能試験結果より効率が少し落ちているのは、6章での試験で は冷媒配管長10[m]で試験を行っているのに対し、練馬支店では配管長が60[m]あり性 能が低下することと、室外機のシュートサーキァトによる室外機吸込み温度と外気温の差が原因と推定され る。

(2) 室内温湿度と空調機運転状態

実測対象の空調機の内、No.4の空調機の運転状態を示す。

図-8-9に、12月16日~12月31日の室内温湿度の実測結果および圧縮機運転周波数、 送風機タップの変化の様子を示す。図に示すように、日変化によるものと思われる圧縮機周波数、 送風機タップの変化が見られるが、室内温湿度は良好に制御されている。

また、図-8-10に、5月16日~5月31日の同様の実測結果を示す。図に示すように、 この時期は圧縮機周波数、送風機タップとも大きな変化は見られず、温湿度は良好に維持されて いる。 特に湿度に関しては、オフィス用に使用されているSHFの低い空調機を使用すると、 除湿されて湿度が下がり過ぎるが、本空調機の場合、12月でも30~40%、5月では40% 以上を維持している。 温湿度と空調機運転状態との関係に関して、温湿度が複数の空調機によ り影響を受けるので、因果関係を見いだすことは困難である。

図-8-11に、12月16日~12月31日の総合効率(COP)の変化の様子を示す。ま た、図-8-12に、5月16日~5月31日の総合効率(COP)の変化の様子を示す。両図 とも、日変化によるものと思われる振動が見られる。この結果から夜間の外気温が低い時に効率 の良い運転がなされているものと推測できる。また、12月のデータでは、COPは、5~4の 間の値を示しているのに対し、5月のデータでは、4~2の間の値を示しており、冬季に効率の 良い運転をしていることがわかる。



図-8-7 外気温に対する総合効率(COP)



図-8-8 月別の空調機平均総合効率(СОР)



図-8-9 室内温湿度と空調機運転状態(1)



図-8-10 室内温湿度と空調機運転状態(2)

(287)



図-8-11 12月16日~12月31日の総合効率





9. 第三部のまとめと今後の課題

9.1 まとめ

(1) 膨張弁、凝縮圧力調整弁を操作量とする最適化制御の考え方とその数式モデルを提示した。

(2)静特性のシミュレーションモデルを作成した。

(3)シミュレーションにより、二つの操作量に対するCOPの等高線と制約条件を示し、圧縮 機周波数、外気温毎の最適点を示した。

(4) 準最適化制御方法の考案

本制御対象の特徴は

- ・二つの操作変数に対し評価関数が単調増加である
- ・装置保護のための制約条件がある
- ・制約条件の一つが等COP線とほぼ平行である

ことであり、これらの特徴を活かして、評価関数値を観測すること無く評価関数値を最大値に近 づけることができる準最適化制御方法を考案した。

(5) 準最適化制御方法の有効性の性能試験による確認

本研究で考案した準最適化制御方法を、空調機に適用し性能試験を行ない、従来の凝縮圧力固 定制御と比較したところ、準最適化制御による運転点は、従来の制御に比して高COP運転を実 現していることが確認できた。特に外気温が低い場合にはその違いが顕著であったことから、冬 季においても運転を行う年間冷房空調機の制御に、本研究の準最適化制御方法が有効であること が確認できた。

(6)年間省エネルギー効果の推定

東京の気象データのもとで、年間冷房の機器室に本空調機を適用した場合、新しい制御方式の 省エネルギー効果をシミュレーションにより求め、適用しない場合と比べ約14%省エネルギー となることが示された。

(7)フィールドテストによる高効率制御効果確認

フィールドテスト(東京)により、月平均の総合効率が8月に3.11であったのに対し、冬 期には最高で4.78に達しており、低外気温時の高効率化が確認できた。ただし、実験室での 性能より少し下回っているのは、冷媒配管長が実験室の10mに対し、フィールドでは60mで あることと、室外機排気のショートサーキットによる吸込み温度上昇が原因と推定される。

9.2 今後の課題

(1)制御方法の一般化

図-5-2(a)(b)(d)のようなグラフの場合、どちらの制約条件の境界を選択するかによって探 索経路が異なり、それに伴い収束する準最適点が違ってくる。図-9-1に概念図を示す。



図-9-1 探索経路により異なる準最適点

本研究の準最適化制御では、操作量ulにあたる膨張弁開度を制約1上に達するよう(制約1を 優先)制御しているため、常に図-9-1中の準最適点1に到達する。この系で操作量u2あたる 凝縮圧力調整弁開度操作を制約2上に達するよう(制約2を優先)制御すれば準最適点2に到達 する。この系の場合は、準最適点1と準最適点2において評価関数の値にはほとんど違いがない ため、操作量の優先順位が評価関数値に及ぼす影響は小さい。

しかし、図-9-1中の準最適点1と準最適点2における評価関数値が著しく異なる系におい ては操作量の役割の決定が非常に重要となってくるものと考えられる。

また、準最適化制御による準最適点とは、運転可能領域内の制御目標となる制約上でその制御 のための操作量が最大となる点であるため、図-9-2のような場所に最適点がある場合は、最 適点と準最適点が一致することが無い。準最適点を最適点に近づけるためには、データベースを 持たせたり学習機能を備える等さらなる工夫が必要となってくる。



図-9-2 最適点と準最適点の違い

本論文では従来の技術を継承し、過熱度下限値の制約条件(過熱度制御)を優先する方式とし たが、より一般的には操作変数により張られる空間において、制約条件により分割された部分空 間のどこに運転状態が属するかにより、制御操作の方向を決定する方法が考えられ、今後の課題 としたい。

(2) 圧縮機の性能向上

より高い省エネルギー効果を得るには、低圧縮機周波数時の高効率化を進める必要があり、そのためには、許容最低圧縮比をより一層低くすることが必要である。

(3) 室外機のショートサーキット防止

室外機のシュートサーキットを防止するため、ショートサーキットし難い室外機構造、室外機 設置条件の研究が必要である。

(4)気流方式と空調機性能を総合した高効率化

第二部において研究した二重床吹き出し天井吸込み方式の温度差比モデルより、空調機吸込み 温度を高くできることが示される。この吸込み温度と空調機特性を関連づけると、高温で吸い込 むことにより空調機を小形化するか、蒸発温度を上げて圧縮機COPを向上させることができる と予想される。このように第二部と第三部を関連させた研究が今後必要となる。

第三部参考文献

1) 中尾、羽山:高発熱通信機室用空調システム、空気調和・衛生工学、第64巻、第12号、平成2年12月

2) 中尾:高発熱機器室用空調方式、建築設備と配管工事、第27巻、第7号、1989.7

3) 末永、池本:蒸気圧縮式冷凍サイクルの見直し 4.6運転の面よりの見直し、冷凍、第56 巻、第649号、昭和56年11月号

4)吉野:省エネルギー型膨張弁仕様による冷凍・冷蔵設備における省エネルギー、冷凍、第59 巻、第685号、昭和59年11月号

5)梅原:電子膨張弁と新冷媒制御、冷凍、第59巻、第682号、昭和59年8月号

6) 藤牧、田中:電子制御膨張弁とその応用、冷凍、第59巻、第682号、昭和59年8月号

7) 植草、中尾、大島、前田:年間冷房型空調機の制御方法、空気調和・衛生工学会論文集、第4 9号、1992年6月

8)遠藤:数値シミュレーションによる冷凍サイクル特性の研究、機械技術研究所所報、Vol.43、
 No.1、1989

9)中沢、伊東、今須:冷凍サイクル要素の合理的組み合わせ、特集 蒸気圧縮式冷凍サイクルの 見直し、冷凍、第65巻、第649号、昭和56年11月号

10)福島、ほか:空調用冷凍装置のサイクルシミュレーション、冷凍第52巻、第593号、昭和52年3月号

11) 植田: 気液二相流、養賢堂(1981)、67

12)Zivi: Estimation of steady state steam void fraction by means of the principle of m inimum entropy production. Trans. ASME, Ser. C, 86(1964), 247-252

13)藤井・長田、九州大学生産科学研究所報告 57、(昭48)、47

14) 杉本・他4名、昭和57年度早稲田大学卒業論文、(昭58)、2-60

15)Schmidt, T. E. kaitetechnik Vol. 15 No. 12, (1963), 370

16)Briggs, D. E · E. H. Young, Chem. Eng. Prog. Symp. Ser. Vol. 59 No. 41 (1963), 1

17)早稲田大学理工学部編、機械工学実験、(昭40)、技術書院、205

18)赤川、気液二相流、(昭49)、コロナ社、80

19)日本機械学会編、管路・ダクトの液体抵抗、(昭54)、日本機械学会、8-14

20)J.G.Collier, AERE-R, (1962), 3809

21)小泉、移動·速度論、(昭46)、昭晃堂、120

22) 大島ら3名、IIR CONFERENCE E2-169-1983-9、ダイキン工業、(1983)

23)高橋、日本機械学会第216回講習会教材、(昭39),81

24)河合・町山、早稲田大学理工学研究所報告 第65号、(昭49)、8
 25)日本機械学会編、沸騰熱伝達、(昭43)、日本機械学会、214
 26)河合素直、制御工学、(昭58)、昭晃堂

第三部 付録 熱通過率補正係数の計算

[熱通過率補正係数の計算]

フィン形状,伝熱管形状により熱通過率に補正係数を乗じているが,その計算手法を以下に示す.

補正係数の必要性は,理論値がベアチューブ・平板フィンの熱通過率であるのに対し,実験に用 いた空調機においては高性能管・高性能フィンを用いていることから生じたものである. 補正係数値は大島らの論文(文献(10))より得られる.

STEP1)熱交換器の前面風速を計算し,付図1より空気側熱伝達率を求める.

蒸発器(前面風速 1.940[m/s]) 平板フィン : α_{oP} = 50.35 [W/m²K] 波形ルーパフィン:α_{or} = 92.39 [W/m²K]

凝縮器(前面風速 1.616[m/s]) 平板フィン : $\alpha_{op} = 46.30$ [W/m²K] 波形ルーパフィン: $\alpha_{or} = 83.14$ [W/m²K]

STEP2) STEP1で求めた空気側熱伝達率と仕様から求められる内外面積比より付図2を用いて 熱通過率を求める.

蒸発器熱通過率

ペアチューブ ・ 平板フィン : K_{E1}= 850[W/m²K] 内面らせん溝付管・波形ルーパフィン(4次): K_{E2}=1610[W/m²K]

 $K_{E2}/K_{E1} = 1.89$

凝縮器熱通過率

ペアチューブ
 ・平板フィン
 : K_{c1}= 850 [W/m²K]
 ペアチューブ
 ・波形ルーバフィン (4次): K_{c2}=1225 [W/m²K]

 $K_{c_2}/K_{c_1} = 1.44$

以上より,熱通過率補正係数は蒸発器 1.89,凝縮器 1.44と求められる.





付図2 熱通過率特性

4000

冷媒側熱伝達寧

2000

6000

(W/m²K)



第四部

まとめと今後の課題

1. 気流方式のまとめと今後の課題

1.1 まとめ

(1)同一発熱・空調換気条件下の温度差比を指標とした気流方式の比較評価

複数の気流方式を温度差比を指標として実験により比較評価した。対象とした気流方式は(1)二 重床吹きだし天井吸込み方式、(2)二重床吹きだし横吸込み方式、(3)天井吹き出し二重床吸込み 方式、(4)天井吹き出し横吸込み方式、である。本研究は高発熱機器の効果的な冷却を目的とする ので、室温を床面から機器上端まで(機器設置域)の機器の吸込み温度で定義し、さらに無次元 化して温度差比により表現した。次に、実大規模の室において複数の空調気流方式を対象に、単 位床面積あたりの機器発熱量(機器発熱密度)を650W/m²、空調換気回数を60回/hとし て、室内の温度分布を測定し、各気流方式の性能を機器設置域室温の垂直方向の平均温度差比と その標準偏差を評価指標として比較した。その結果、次項が明らかとなった。

・二重床吹き出し天井吸込み方式と天井吹き出し二重床吸込み方式は室温の一様性が他の方式よ り優れていた。

・横吸込み方式は水平方向の気流の下流側で温度が高くなった。

・各気流方式の温度差比mとその標準偏差kを比較すると、

m=0.2、k=0.09(二重床吹き出し天井吸込み方式)
 m=0.65、k=0.46(二重床吹きだし横吸込み方式)
 m=1.05、k=0.12(天井吹き出し二重床吸込み方式)
 m=1.15、k=0.12(天井吹き出し横吸込み方式)

となった。これより、二重床吹出し天井吸込み方式の温度差比を他の気流方式と比べると、平均 温度差比が最も小さく、機器設置域の平均温度が空調吹出し温度に最も近いこと、および垂直方 向の分布の指標とした無次元化標準偏差も小さいことが明らかとなった。

(2) 各気流方式の平均温度差比の比較結果

前項の記述は、特定の発熱密度と空調換気風量下での結果に過ぎないので、他の発熱・空調換 気風量条件下の実験結果を次のように整理した。

西岡による高温工場の換気に関する研究において、温度差比mの決定要因が(発熱量H)/ (換気量V)であることが報告されている。これに従って各気流実験結果を整理すると、

・二重床吹き出し天井吸込み方式
H/V=3.2~8.3 [Wh/m³] において、温度差比m=0.15~0.3
・二重床吹きだし横吸込み方式
H/V=2.2~4.5 [Wh/m³] において、温度差比m=0.4~0.65
・天井吹き出し二重床吸込み方式
H/V=2.2~4.5 [Wh/m³] において、温度差比m=1.05
・天井吹き出し横吸込み方式
H/V=2.2~4.5 [Wh/m³] において、温度差比m=1.1~1.2

(299)

となり、実験した日/Vの範囲において方式による差が顕著であることが明らかとなった。

(3) 二重床吹き出し天井吸込み方式を対象とした平均温度差比解析モデルの実験検証

二重床吹出し天井吸込み方式を対象として、温度差比の解析モデルを作成し実験により検証した。

1)気層モデル

本論文で対象とする、通信機室などの高発熱機器室の空調問題では機器発熱負荷と比べ周壁か らの負荷が小さいこと、また室内気流が比較的単純であることなどの特徴があり、室内を上下方 向の気層に分割してモデル化することとした。

2)機器の放熱モデル

機器の放熱方式が室温形成の主要因ととらえ、まず放熱モデルを作成した。機器の発熱は機器の内部換気と機器の外側表面対流により放散されると考え、機器の内部換気量U₁を機器の高さ、 機器の抵抗係数、空気の体積膨張率の関数で表現できることを示し、また、外表面対流量U₂を垂 直平板の自然対流量の経験式より求める手法を示した。内部換気量U₁に表面対流量U₂を加えた 機器換気量を機器実効換気量Uと定義すると、実験に使用した発熱機器では、1 [kW/機器] の発熱条件で、外表面対流量Unは機器実効換気量Uの47%に達することが推定された。

3)モデルの解析結果

次に、集中定数モデルの解析により、換気流量比κ(空調給気量Vと機器実効換気量Uの比、 $\kappa = V / U$)と再循環比η(機器からの放熱の内、機器設置領域に留まるものの割合を表すもの) が温度差比決定のパラメータであることを示した。吹き出しパネルを連続的に配置した方式について、実験的に求めた再循環比ηを与えることにより、換気流量比κが0.75以上の領域において、数式モデルにより実験値の特徴

・換気流量比κの大きな領域で温度差比は一定である。

・平均温度差比mが急激に大きくなる換気流量比κが計算値で0.86に対し、実験では0.9
 5~1.0である。

をよく説明できることを示した。

仮に、機器の放熱モデルにおいて、外表面対流を考慮しなければ、平均温度差比mが急激に大きくなる換気流量比κは約2.0となり、平均温度差比の計算値と実験値は大きく異なることが わかった。

4)再循環比ηの特徴

モデルで使用した再循環比ηは機器室や発熱機器の形状、吹き出し口の配置形式などから決定 されると予想されるが、本研究においては、機器室や発熱機器の形状を固定し、吹き出し口の配 置形式のみを変化させ、その影響を調べた。具体的には、床の吹き出しパネルを連続的に配置したもの、一枚毎に配置したもの、床パネル3枚に一枚、床パネルを配置したものを比較した。その結果吹き出し口の局所性が高いほど、再循環比ヵが高い値を示すこと、および換気流量比の増加に従い温度差比が上昇する傾向にあることが明らかとなった。

(4) 平均温度差比を説明するパラメータに関する既往の研究との比較結果

西岡の高温工場に関する実験的研究の実験データを、換気流量比κを要因として整理すると、 西岡の方法すなわち発熱量/換気量を要因とするより、実験データをよく説明できることがわか った。

(5)発熱の偏りの影響

発熱が偏在した場合に対する平均温度差比モデルの有効性を調べるため、室内に1305 [W/m²]の領域と発熱のない領域を設定し、発熱領域を間仕切られた室として計算した平均温度差比 と実験値を比較した。1実験例に過ぎないが、一様な発熱条件の実験で得られた再循環比ηを用 いると、平均温度差比の計算値は実験値と良い一致性を示した。

(6) 二重床吹き出し天井吸込み方式を対象とした温度差比の解析モデル

将来、機器冷却において垂直温度分布が課題になることを想定し、換気流量比平均温度差比の 数式モデルを拡張し、温度差比の垂直分布を予測するモデルを求めた。実験検討により、

・換気流量Vが低い領域において計算値と実験値の一致性がよい。

・吹き出し吸込み風量分布の偏りにより水平気流が発生しやすい領域において、実験値と計算値の差が大きい。

ことが明らかとなった。

(7) 部品周囲温度を指標とする気流方式評価手法

電子機器に使用されている部品(主としてIC)は動作保証温度を超えないことが必要である ことから、自然空冷機器の内部に装着された電子回路パッケージ上の部品周囲温度最高値に着目 し、部品周囲温度最高値とその構成要素の関係を検討した。室温、空調気流の無い場合の室温か ら部品周囲温度までの温度上昇分、気流の影響を受ける場合の部品周囲温度上昇分、とそれぞれ の標準偏差を構成要素と仮定し、これらの構成要素を空調吹き出し温度、機器発熱量、空調換気 量、気流方式、電子回路の発熱量から実験により求める手法を示した。

(8) 部品周囲温度を指標とする気流方式評価の事例

前項で得られた手法により気流方式を評価した。各気流方式と機器の部品周囲温度最高値の関係を調べ、この実験データより気流方式の適用限界を明らかにした。

部品周囲温度の許容値を、一般的な1Cの動作保証温度(70℃)として、各気流方式の適用 限界を求めた結果、二重床吹出し天井吸込み方式の部品周囲温度は、室奥行きによらず、最も高 い発熱密度に適用でき、横吸込み方式は室奥行きが長くなるとともに気流の影響を強く受け適用 限界が下がることが示された。

(9) 二重床吹き出し天井吸込み方式の気流分配設計手法の研究

二重床吹出し天井吸込み方式について、その気流分配設計手法を得るため、一様な吹出し・吸 い込み風量分布を実現する手法を求めた。一様な一吹出し・吸い込み分布が可能ならば、必要に 応じ開口を集中でき、機器の逐次増設等の不確定な発熱分布に対応できる。一様な吹出し・吸い 込み風量分布を実現するためには、チャンバーの高さを高く、開口率を小さくすればよいが、チ ャンバーのスペースが必要であり階高に影響する。そこで、送風機動力と吹出し・吸込み風量分 布の総合評価により、最適なチャンバー形状、開口率を決定するため、一様な吹出し開口を有す るチャンバーにおいて、その風量分布の最大値と最小値の差を平均風量で除した値を不均一率と 定義し、開口率、必要静圧、不均一率の関係を明らかにした。なお、本内容は羽山による研究成 果を引用したものである。

1.2 今後の課題

(1)標準偏差の形成要因分析

本研究では標準偏差を室内全体で定義したが、温度分布を垂直方向と水平方向に分けて分析し、 例えば垂直方向の標準偏差と水平方向の標準偏差の形成要因を考察することが課題となる。機器 列の発熱の偏り、吹き出し空気分布の偏り等、現実には避けられない不確定な条件が室温に与え る影響を調べ、影響の少なさで気流方式を評価することが必要である。

(2)気流方式比較結果の適用限界の明確化

気流方式の実験による比較結果(まとめの(2)項)は次の実験条件下での結果であり、それ 以外の条件については、今後研究する必要がある。

・二重床吹き出し天井吸込み方式
 H/V=3.2~8.3 [Wh/m³]
 ・二重床吹きだし横吸込み方式
 H/V=2.2~4.5 [Wh/m³]
 ・天井吹き出し二重床吸込み方式
 H/V=2.2~4.5 [Wh/m⁴]
 ・天井吹き出し横吸込み方式
 H/V=2.2~4.5 [Wh/m⁴]

(3)二重床吹き出し天井吸込み方式を対象とした平均温度差比および温度差比解析モデルの実 験検証

1)機器の放熱モデルのOA機器への適用可能性

オフィスにおける室温の形成要因としても、機器放熱モデルは重要であろう。したがって、本

研究で得られた機器の放熱モデルの構成手法はオフィスで使用される発熱機器に適用の可能性が あると考えられ、今後の課題としたい。

2)再循環比ηの分析

前節の(3)項で述べたように、モデルで使用した再循環比ヵは機器室や発熱機器の形状、吹き出し口の配置形式などから決定されると予想される。機器列の間隔、天井と機器上端の間隔等と再循環比の関係を実験または気流解析により明らかにする必要があろう。一方で、再循環比ヵを0に近づけるための工夫(例えば機器に排気筒を設ける等)も必要となろう。しかしながら、 機器と空調をより一体化する試みは信頼性が低下するデメリットを十分考慮しなければならない。

3)オフィス空調に関する既往の研究との比較

オフィスにおける二重床吹き出し方式の室温形成を対象に、本研究で得られた換気流量比 κ と 再循環比 η を要因とし、機器の放熱モデルをサプシステムとした、室温形成モデルを適用し、そ の適用可否を明らかにする必要があろう。

(4)発熱の偏りの影響

マルチメディアサービス実現のための通信機は、将来(2000年)100m^{*}程度の設置領域 に100kWの発熱機器が集中設置される可能性があり、室内全体で低発熱の機器を収容した領 域が400m^{*}の床面積がある場合、空調機が正常時と故障停止時において、それぞれ高発熱領域 と低発熱領域の空気の混合の程度を明らかにする必要がある。

本研究では、室内を発熱領域と非発熱領域に分けた実験を実施した結果を示しただけであり、こ の発熱の偏りの影響に関しては未解決な課題が多い。発熱の集中度の空間的なスケールと室温の 水平方向の分布の関係を解析的または実験的に検討する必要があろう。

2. 空調機の高効率化制御のまとめと今後の課題

2.1 まとめ

(1)年間冷房空調機の高効率化制御を、膨張弁、凝縮圧力調整弁を操作量とする制約条件付き 最適化制御の問題として捉え定式化した。

(2)静特性のシミュレーションモデルを作成した。モデルの作成に関しては、凝縮圧力調整弁 を設けた凝縮器のモデルを得たことに新規性がある。

(3)シミュレーションにより、二つの操作量に対するCOPの等高線と制約条件を示し、圧縮 機周波数、外気温毎の最適点を示した。

(4)最適化制御方法の提案 最適化すべき制御対象の特徴に着目し、簡易な最適化制御の方法を示した。 本制御対象の特徴は

・操作変数に対する評価関数の単調性、

・装置保護のための制約条件、

である。

この2つの特徴を活かした最適化制御方法を提案した。単調性や制約条件は多くの制御対象が 持っている性質であり、本研究の手法は本研究の対象とした空調機以外にも適用可能である。こ こでは、制御対象に関する数式モデルの知識は必要とならない。

(5)準最適化制御方法の考案

本研究で対象とする空調機は、2変数の単調関数であるだけでなく、制約条件の一つが等CO P線とがほぼ平行であるため、さらにその特徴を活かして、評価関数値を観測すること無く評価 関数値を最大値に近づけることができる準最適化制御方法を考案した。

(6)準最適化制御方法の有効性の性能試験による確認

本研究で考案した準最適化制御方法を、空調機に適用し性能試験を行ない、従来の凝縮圧力固 定制御と比較したところ、準最適化制御による運転点は、従来の制御に比して高COP運転を実 現していることが確認できた。特に外気温が低い場合にはその違いが顕著であったことから、冬 季においても運転を行う年間冷房空調機の制御に、本研究の準最適化制御方法が有効であること が確認できた。

(7)年間省エネルギー効果の推定

東京の気象データのもとで、年間冷房の機器室に本空調機を適用した場合、新しい制御方式の 省エネルギー効果をシミュレーションにより求め、適用しない場合と比べ約14%省エネルギー となることが示された。

(8)フィールドテストによる高効率制御効果確認

フィールドテスト(東京)により、月平均の総合効率が8月に3.11であったのに対し、冬期 には最高で4.78に達しており、低外気温時の高効率化が確認できた。ただし、実験室での性 能より少し下回っているのは、冷媒配管長が実験室の10mに対し、フィールドでは60mであ ることと、室外機排気のショートサーキットによる吸込み温度上昇が原因と推定される。

2.2 今後の課題

(1) 制御方法の一般化

本論文では従来の技術を継承し、過熱度下限値の制約条件(過熱度制御)を優先する方式とし たが、より一般的には操作変数により張られる空間において、制約条件により分割された部分空 間のどこに運転状態が属するかにより、制御操作の方向を決定する方法が考えられ、今後の課題 としたい。

(2) 圧縮機の性能向上

より高い省エネルギー効果を得るには、低圧縮機周波数時の高効率化を進める必要があり、そのた めには、許容最低圧縮比をより一層低くすることが必要である。

(3) 室外機のショートサーキット防止

室外機のシュートサーキットを防止するため、ショートサーキットし難い室外機構造、室外機 設置条件の研究が必要である。

(4) 第二部において研究した二重床吹き出し天井吸込み方式の温度差比モデルより、空調機吸 込み温度を高くできることが示される。この吸込み温度と空調機特性を関連づけると、高温で吸 い込むことにより空調機を小形化するか、蒸発温度を上げて圧縮機COPを向上させることがで きると予想される。このように第二部と第三部を関連させた研究が今後必要となる。

CONTRACTOR OF A DESCRIPTION OF A DESCRIP

and the second second

The same have a state of the state of

The second second

A TRACE OF A DESCRIPTION OF A DESCRIPTIO

1000

A REAL PROPERTY OF THE PROPERT

A REPORT OF A

第五部

本論文に関連する既発表論文 その他の著者発表論文 工業所有権

本論文に関連する既発表論文

□空気調和・衛生工学会

- (1) 中尾 他:高発熱機器室用空調方式の研究(その1 研究の前提条件および検討方法)、
 空調学会講演論文集、昭63.9、865
- (2) 中北、中尾 他:高発熱機器室用空調方式の研究(その2 気流方式と室温分布の関係)、 空調学会講演論文集、昭63.9、869
- (3)羽山、中尾他:高発熱機器室用空調方式の研究(その3 空調気流と自然空冷装置の冷却特性)空調学会講演論文集、昭63.9、873
- (4) 植草、中尾 他:高発熱機器室用空調方式の研究(その4 低外気温時の空調機高効率制御方法)空調学会講演論文集、昭63.9、877
- (5)前田、中尾他:高発熱機器室用空調方式の研究(その5年間省エネルギ効果のシミュレーション)、空調学会講演論文集、昭63.9、881

 (6) 植草、中尾 他:高発熱機器室用空調方式の研究(その6 室内温度・吹出温度・室内湿度制 御方法)、空調学会講演論文集、平1.10

(7)中尾、羽山:高発熱通信機室用空調システム、第28回学会賞技術賞受賞物件 、技術開発部門、空気調和・衛生工学、第64巻、第12号、平成2年12月

□建築学会

- (8) 羽山 他:チャンバーを用いた空調気流の検討(その1 クリーンルームの吹き出し・ 吸い込み気流について)、建築学会大会、昭61.8、449
- (9) 羽山 他:チャンバーを用いた空調気流の検討(その2 吹き出し・吸い込みチャンパーの特性)、建築学会大会、昭62.10、1111
- (10) 羽山 他:チャンバーを用いた空調気流の検討(その3 吹き出し・吸い込みチャンパーの風量分布特性)、建築学会大会、昭63.10、885
- (11)羽山 他:チャンバーを用いた空調気流の検討(その4 チャンバーの設計パラメータ について)、建築学会大会、平1.10
- (12)植草、中尾 他:高発熱機器室用空調機の制御方法(その1 低外気温時の運転方法)
 建築学会大会、昭62.10、677
- (13)植草、中尾 他:高発熱機器室用空調機の制御方法(その2 室温・吹き出し温度同時制御方法)建築学会大会、昭63.10、173
- (14)植草、中尾 他:高発熱機器室用空調機の制御方法(その3 湿度制御方法)、
 建築学会大会、平1.10

 □ 1 n t e l e c (国際電気通信エネルギ会議) (15)NAKAO et al : AN EFFICIENT COOLING SYSTEM FOR TELECOMMUNICATION EQUIPMENT ROOMS, Intelec, 1988-10, 344 (16) HAYAMA et al : AIR FLOW SYSTEMS FOR TELECOMMUNICATIONS EQUIPMENT ROOMS. Intelec, 1989-10 □C1B(国際建築研究者会議) (17)NAKAO et al : AN EFFICIENT COOLING SYSTEM FOR TELECOMMUNICATION EQUIPMENT ROOMS, C I B, 1989-6 THEME 1 - VOLUME 2 一雑誌等への投稿 (18)中尾他:空調方式の開発、NTT施設、昭63.5、48 (19)植草 :高発熱機器室用冷却装置、'89日本冷凍空調年鑑(日本冷凍冷房新聞社)、 平1.1、24 (20)中尾他:通信機室用高効率空調機の開発、NTT施設、平1.3、24 (21)中尾:高発熱機器室用空調方式、建築設備と配管工事(日本工業出版)、 平1.7、63 (22)NAKAO et al : High Efficiency Cooling Unit for Telecommunications Equipment Rooms, NTT REVIEW, Vol. 1 No. 1 MAY 1989 その他の著者発表論文 (23)中尾、中村:空気の流れを考慮した室温の動特性、SICE学術講演会、昭和48年8月20日 ·21日·22日 (24)中尾:室温分布の表現法と制御、空気調和・衛生工学会学術講演会論文集、('73-10 -1、2、札幌)

(25)中尾:空気調和のプロセスダイナミクス、空気調和・衛生工学会学術講演会論文集(*73 -10-1,2,札幌)

(26)末永、中尾、鈴木:空調システムシュミレーションプログラム(AIRSIM)[1]、第 9回空気調和・冷凍連合講演会講演論文集、(*75-4-22, 23, 東京)

(27)末永、中尾:空調システムシミュレーションプログラム(AIRSIM)[2]、第9回空
 気調和・冷凍連合講演会講演論文集、(*75-4-22、23、東京)

 (28)中尾、末永、松浦: A Method for Simulating Air-Conditioning Systems, Review of the Electrical Communication Laboratories, Vol.26, Nos.1-2, January-February, 1978
 (29)松浦、中尾、宮脇:壁体の非定常吸放湿を考慮した室内湿度計算法に関する検討、日本建築

学会大会学術講演梗概集、(昭和51年10月) (30)古田、中尾、宮脇:線形熱湿気同時移動方程式のパラメータ推定法について、日本建築学会

大会学術講演梗概集、(昭和51年10月)

(31)中尾、松浦、高草木:外気冷房の省エネルギー運転制御方式の検討(その2)空調運転シミュレーションの方法、日本建築学会大会学術講演梗概集、(昭和52年10月)

(32)中尾、末永、松浦:空調装置運転シミュレーションプログラム(AIRSIM)、研究実用 化報告第26巻第2号、(1977)

(33)大島、中尾:室温の動的モデルについて、空気調和・衛生工学会学術講演会論文集、(* 78-10-20,21 福岡)

(34)中尾、末永、松浦: A Wethod of Air Conditioning System Simulation With Standardizing Equations of Component Characteristics (35)中尾、大島:空調機器特性データの多項式近似、空気調和・衛生工学会学術講演会論文集 (1979-10-18.20,東京) (36)中尾、宮脇:壁体の応答係数推定法、空気調和・衛生工学会論文集No.9、(1979-2) (37)中尾、大島:室温制御系の簡便な検討法、空気調和・衛生工学会学術講演会論文集(*79 -10-18.20 東京) (38)中尾、大島:熱特性測定における電算機利用、第2回電子計算機利用シンポジウム日本建築 学会、(1980.3) (39)中尾、大島、古田:最適予冷熱運転制御について、空気調和・衛生工学会学術論文集、() 80-10-20.25 大阪) (40)大島、中尾:オンオフ室温制御系のオンオフ周期と室温変動巾について、空気調和・衛生工 学会学術論文集('80-10-23.25 大阪) (41)中尾、大島:吸放湿を考慮した室内温湿度計算プログラムの実験検討、空気調和・衛生工学 会学術論文集('80-10-23.25 大阪) (42)中尾:建築材料の吸放湿特性測定法、日本建築学会大会学術講演梗概集、(昭和55年9月) (43)中尾、大島:材料の吸放湿特性の動的測定法 (その1 測定誤差の検討)、日本建築学会 大会学術講演梗概集、(昭和56年9月) (44)大島、中尾:室温制御系の簡便な検討法 その2 実験検討、空気調和・衛生工学会学術論 文集、('81-10-22.24 東京) (45)中尾、大島:空間フィルタ効果を利用した空気温度測定法、日本建築学会論文報告集、(昭 和57年1月) (46)中尾、大島:建築材料の吸放湿特性の動的測定法、日本建築学会論文報告集、(昭和57年 5月) (47)中尾:熱・湿気同時移動方程式の差分解について(1.解の収束性)、日本建築学会大会学 術講演梗概集、(昭和57年10月) (48)中尾:熱・湿気同時移動方程式の差分解について(2.最適差分)、日本建築学会大会学術 講演梗概集、(昭和57年10月) (49)中尾、大島:熱制御壁体の検討(その1)、空気調和・衛生工学会学術論文集(*82-1 0-21.23 仙台) (50)中尾、大島:熱制御壁体の検討(その2)、空気調和・衛生工学会学術論文集('82-1 0-21.23 仙台) (51)市村、林、中尾:熱回収機能を組み込んだパッケージ型空調機の検討、空気調和・衛生工学 会学術論文集('82-10-21.23 仙台) (52)松浦、中尾、吉村、大島:高発熱通信機室空調装置の空気分配方式、研究実用化報告第32 巻第6号(1983) (53)松浦、中尾、林、吉村:高発熱通信機室用空調方式、研究実用化報告第32巻第6号(19 83) (54)松浦、光町、中尾、市村:冷媒自然循環冷却装置の特性と応用、研究実用化報告第32巻第 6号(1983) (55)中尾:熱・湿気同時移動方程式の差分解について(その3 差分解の誤差および簡易計算法)、 日本建築学会大会学術講演梗概集、(昭和58年9月) (56)中尾: HEATING AND COOLING LOAD CALCULATION PROCEDURE CONSIDERING ABSORPTION AND

(56)中译: HEATING AND COOLING LOAD CALCULATION PROCEDURE CONSIDERING ABSORPTION AND DESORPTION, The Fourth International Symosium on the Use of Computers for Environmental

Engineering Related to Buildings, (1983 TOKYO)

(57)長谷部、大島、中尾:熱制御壁体の検討(その1 構成と動作)、日本建築学会大会学術講 演梗概集、(昭和58年9月)

(58)中尾、宮脇:吸放湿を考慮した動的空調負荷計算法(第1報-応答係数法による計算法)、 空気調和・衛生工学会論文集、(No. 23, 1983年10月)

(59)中尾:建築材料の吸放湿特性の動的測定法(その2 シミュレーションによる測定精度の検討)、日本建築学会論文報告集、(第341号・昭和59年7月)

(60)松浦、中尾、市村: A New Airconditioning System Using a Thermosiphon. A REVIEW of the Electrical Comunication Labratories, Vol 32 No.5, 1984

(61)中尾:エクセルギによる熱交換器の評価、空気調和・衛生工学会論文集('84.10.2 5~27 広島)

(62)中尾:建築材料の吸放湿特性の動的測定法(その2 測定実験)、日本建築学会計画系論文 報告集、(第348号・昭和60年2月)

(63)羽山、中尾:チャンバー吹出し方式における空調気流の検討(その1 チャンバーの静圧損 失と一様吹出しについて)、日本建築学会大会学術講演梗概集、(昭和60年10月)

(64)実川、大島、中尾:外気冷房装置の経済的適正規模の検討手法、日本建築学会大会学術講演 梗概集、(昭和60年10月)

(65)大島、中尾、松島:通信施設収容建物の中央管制システム、日本建築学会・電子計算機利用 委員会第7回電子計算機利用シンポジウム、1985

(66)中尾:熱交換器のエクエルギによる評価法、空気調和・衛生工学会論文集(No. 31, 1 986年6月)

(67)中尾:熱交換器のエクセルギによる評価法、日本建築学会大会学術講演梗概集、(昭和61 年8月)

(68)大島、中尾、実川: HUMIDITY CONTROL IN A CONTAINERIZED STATION, THE NINETH INTER-NATIONAL TEKECOMMUNICATION ENERGY CONFERENCE, (1987)

(69)中尾、羽山、植草: AN EFFICIENT COOLING SYSTEM FOR TELECOMMUNICATION EQUIOMENT ROOMS, TENTH INTERNATIONAL TEKECOMMUNICATION ENERGY CONFERENCE, (1988)

(70)中尾、大島、実川: THERMAL CONTROL WALL FOR TELECOMMUNICATION EQUIPMENT ROOMS, TENTH INTERNATIONAL TELECOMMUNICATION ENERGY CONFERENCE, (1988)

(71)中尾、羽山、実川:高発熱機器室用空調方式の研究(その1)、空気調和・衛生工学会学術 講演会講演論文集、('88-9-28.30 那覇)

(72)中尾、羽山、西岡:高発熱機器室用空調方式の室温分布(二重床吹出し天井吸込み方式)、 空気調和・衛生工学会学術講演会講演論文集、('91-10-31.11-2 金沢)

工業所有権

(1)中尾他:空気調和機の制御方法および装置(特願昭59-225909)
(2)中尾他:空気調和機とその制御方法(特願昭62-180276)
(3)中尾他:空気調和機の制御方法(特願昭62-287560)
(4)中尾他:冷凍装置(特願昭63-49113)
(5)山田他:年間冷房冷凍サイクルの運転制御方法(特願昭63-102585)
(6)中尾他:ヒートモータ式凝縮圧力調節弁(特願昭63-102691)
(7)中尾他:空調方式(特願昭63-105606)
(8)中尾他:冷凍装置とその制御方法(特願昭63-204450)

(9)中尾他:空気調和機におけるドレン配管の接続構造(実顕昭63-97090)

(10)中尾 他:国際特許 Cooling Apparatus and Control Method Therefor アメリカ:第233.562号、カナダ:第574,988号、 EPC:第88113446.4号





